

第3章

経済学部



1 法文学部経済学科への途

- (1) 初期の経済学科の教学体制180
- (2) 学会活動と教官の研究動向184
- (3) 高度成長期の地域経済研究と学生の研究活動186
- (4) 法文学部新校舎の完成と新経済研究室の体制188

2 経済学科から経済学部へ

- (1) 経済学科の学科目編成と教官の異動188
- (2) 経済学会の民主化と新たな活動190
- (3) 法文学部2号館への移転と教務員増員問題191
- (4) 教官の研究動向192
- (5) 北陸経済調査会の活動と地域への貢献194
- (6) 経済学部への道：社会経済学部構想から経済学部構想へ194

3 経済学部の発足と経済学研究科修士課程の設置

- (1) 経済学部の新研究教育体制と修士課程の設置196
- (2) キャンパス総合移転への対応と学部の将来計画202
- (3) 学術活動の活発化と研究テーマの動向205
- (4) 定員削減計画と経済学部の対応208
- (5) 公開講座・キャンパス移転への対応210

4 「総合移転」から金沢大学改組へ

- (1) 「総合移転」と大学改革、経済学部の拡充212
- (2) 1990年代の政治・経済動向と経済学教育・研究の動向222
- (3) 国際交流の進展227

(4) 経済学会の動向と学生の生活・気質	230
(5) 結び	232
附 録	233

1 法文学部経済学科への途

(1) 初期の経済学科の教学体制

法文学部法学科第3類と経済学科

金沢大学の開学に先立ち、文部省に申請された法文学部の学科構成は、法律学科・経済学科・文学科の3学科30学科目という編成であり、経済学科は5学科目であった。だが、この申請に対し、文部省から法文学部設置の履行条件として経済学科を除き経済学科の教員で法律学科を補強することが求められたため、法文学部設置時の経済関係学科目群は法学科の第3類と位置付けられた。正規にはこの体制が1965年度の経済学科設置まで続くが、法文学部教授会記録には1951年度から既に経済学科の呼称が登場し、当初から経済学科としての学内運用が行われていたことがわかる。1952年度まで法文学部規程上の「学科・類別・専攻」名は法学科第3類であったが、1953(昭和28)年4月はじめの教授会で法学科第3類の経済学科への分科が決定され、法文学部学部規定が改正されて「経済学科」が明記され、法学科と経済学科の学科課程の変更や法経進学希望者の選考方法が法経打合会で検討された。経済学科主任には丸岡教授が就任した。経済学研究室は、歩兵第107連隊の兵舎を改造した法文1号館の1階に配置された。



写真3-1 城内の木造校舎 手前左が法文1号館、右が教養部2号館、左奥の建物は法文3号館である。

経済学関係学科目と教官の構成

発足当初1949年度の経済学関係学科目は経済学第2のみであり、現員は経済原論担当の正木一夫助教授（翌年度に教授昇格）及び統計学担当に助教授の三国一義の2人であったが、表3-1のように翌1950年度は経済学第1が加わって2学科目となり、10月に日本経済史担当の鎌田久明助教授（1964年教授昇格）が着任し、立命館大学から経済学史担当講師に和田三良が着任した。1951年度には経済学第3及び第4を加え4学科目となり、4月に清水義夫が助手に採用され、9月に富山県立八尾高等学校長の永田鉄三が財政学担当講師（1957年に教授昇格）、翌10月には石井俊之広島高師教授が農業政策担当講師（1953年に教授昇格）、同12月には北海道大学助手の進藤牧郎が西洋経済史担当講師（1954年に助教授昇格）となり、1952年4月には丸岡淳夫が経営経済学担当教授に採用された。1953年4月には正木教授が名古屋大学に転出する一方、同大学経済学部卒業の宮本憲一が法文学部助手に採用され、同年11月には兵庫県立産業研究所から松井春雄が社会政策担当講師として着任した。1953年度は教授4、助教授4、講師2、助手1の計11名の定員に対して、現員は教授2、助教授2、講師4、助手2の10名であった。1955年に三国助教授が富山大学経済学部へ転出した後、その後任に安藤次郎が統計学担当講師として採用された。宮本助手は1953年9月から1年間、京都大学において財政学の内地研究に従事した後、1955年に財政学担当講師に昇任し、同時に清水助手が経済原論担当講師に昇任した。後任助手には経済学科卒の中村美和子が採用された。1955年度の学科目編成においては、経済学第1に経済原論・経済学史・経済史、同第2に財政学・金融論、同第3に世界経済論・経済政策・社会政策、同第4に経営経済学・統計学が配置されていた。1953年度概算要求において経済学第5（経済史）、同第6（経済政策）、同第7（統計学）の増設が掲げられて以来、学科目増設は毎年要求されていったが、表3-2及び表3-4のように1964年度まで4学科目の体制が続いたのである。なお清水義夫は1960年に助教授に昇任した上で甲南大学に転出し、1960年度に前田敬四郎が経済原論担当講師に就任した。永田教授は1961年春に停年退官され、その後任教授には1963年度に小樽商科大学から藤沢正也が着任した。1964年度には黒瀬（旧姓中村）助手が辞職し、後任に同年経済学科卒の小



写真3-2 法文学部2号館前にて
右から進藤、前田(法学科)、鎌田、宮本、松井
の各教官(昭和30年代はじめと思われる)

第3章 経済学部

表3-1
法文学部法学科第3類の学科目編成
(1949~1952年度)

講座名		経済学第一	経済学第二	経済学第三	経済学第四	小計
1949年度定員	教授		1			1
	助教授		1			1
	講師					0
	助手計	0	2	0	0	2
1950年度定員	教授	1	1			2
	助教授	1	1			2
	講師	1				1
	助手計	4	3	0	0	7
1951年度定員・現員	教授	1	1	1	1	4
	助教授	1				1
	講師	1	1	1	1	4
	助手	1			3	4
	計	2	1		1	4
	現定	1	1	1		3
	現定	1				1
	現定	4	3	3	5	15
1952年度定員・現員	教授	1	1	1	1	4
	助教授	1				1
	講師	1	1	1	1	4
	助手	1			3	4
	計	1	1	1	1	3
	現定	1	1	1		3
	現定	1				1
	現定	4	3	3	5	15
現定	4	1	0	3	8	

表3-2
法文学部経済学科講座別の定員・現員の推移
及び・学科目編成(1954~1963年度)

講座名		経済学第一	経済学第二	経済学第三	経済学第四	計
学科目		経済学第一 経済学第二 経済学第三 経済学第四	経済学第一 経済学第二 経済学第三 経済学第四	経済学第一 経済学第二 経済学第三 経済学第四	経済学第一 経済学第二 経済学第三 経済学第四	計
1954年度定員・現員	教授	1	1	1	1	4
	助教授	1	1	1	1	4
	講師	2			1	3
	助手	1	1	1		3
1957年度現員	教授	2		1	1	2
	助教授	2	2	1	1	6
	講師	1				1
	助手					
1960年度現員	教授	2	1	1	1	3
	助教授	1				1
	講師	1				1
1963年度定員・現員	教授	1	1	1	1	4
	助教授	1	1	1	1	4
	講師	2	1	1		4
	助手	1				1
	計	2	2	2	2	8
	現定	1	1	1	1	4

林昭が採用された。なお、経済原論をはじめとして毎年他大学から多彩な教官が非常勤講師として経済学関係の講義を行った。初期の11年間の顔ぶれは表3 - 3のとおりである。

なお法経教務員室には2人の女性教務員が勤務しており、1957年度まで辻武子と久保田淳子、1958年度は多田淑子と立野和子、1959年度からは多田にかわり高森和子、1963年度から北沢（高森）和子の各事務官が経済の担当となった。

表3 - 3 経済学科非常勤講師（昭和25～35年度）

氏名	担当学科目	担当年度
青山秀夫	経済原論	25、26、29
	経済原論特講	32
阿部 統	経済原論	27、28、29
	経済原論特講	32
島津亮二	経済原論	28、29、33
越村信三郎	経済原論特講	29、31、32、35
	経済原論	33、34
江頭恒治	経済史	25、26
大畑文七	財政学	27、28、29
島 恭彦	財政学	31
平田隆夫	社会政策	27、28
正木一夫	世界経済論（構造論）	28、29、31、32、33、34
松井 清	世界経済論（理論）	33、34、35
静田 均	工業政策	28、29、31、34
谷口吉彦	商業政策	29
村本福松	商業政策	31、32
淡路憲二	商業政策	35
高光兼重	簿記学	28、29、31、32、33
友杉芳春	簿記学	35

注）学生便覧の教官名簿は30年3月現在の次が31年4月となり、事実上、30年度が抜けた形となっている。なお、32年度以降は現在月の表示がなく、便覧の年度に従った。

学生定員の推移と卒業生の学士称号問題

学生定員は法文学部300名、法学科200名であったが、一般教養課程の1年半終了後に学生たちが提出する専攻学科志望に基づいて分属が決定されたため、定員は毎年変わり、法学科第3類は1950年度67名、1951年度69名となった。1952年度は、演習・外国書講読の学修指導や就職斡旋上の理由から、法学科進学者を学学会でいったん200名に限定し、第3類は69名となったものの、結局法学科希望の未分属決定者32名を受け入れることとなり、第3類の定員も8名の増加となった。分属学科名が経済学科となった1953年度は90名、1954年度は82名、1955年度は78名であり、1956年度67名、1957年度61名、1958年度78名、1959年度72名、1960年度77名、1961年度73名、1962年度76名、1963年度74名、1964年度73名と、その後も70人前後の進学状況が続いた。これに対し

第3章 経済学部

て学士試験合格（卒業）者数は第1回目の1952年度58名から、1953年度61名、1954年度87名、1955年度99名へと増加した後、1956年度87名、1957年度77名、1958年度77名、1959年度80名、1960年度89名、1961年度91名、1962年度80名、1963年度81名、1964年度80名へと推移した（法文学部卒業生名簿による）。

法学科第3類の第1期卒業生に経済学士の称号を与える件が1953（昭和28）年2月教授会において審議され、文部省大学学術局の好意的な反応と地元財界の要望を踏まえて、実現の努力が申し合わされた。翌1954年1月教授会でも卒業証書に「法文学部経済学科」を明記するよう学部長より学長と協議することが要請されたが、3月の教授会には卒業生の学士号の経済学士と称することはできないと報告されている。経済学科を含む法文学部の5学科への分離は同年の評議会で承認され本省折衝も行われたが、実現には至らなかった。学士号は「法学士」とされたのである。

（2）学会活動と教官の研究動向

学会活動と地域との連携

正規には法学科第3類の経済学科時代は、朝鮮戦争やサンフランシスコ平和条約締結を経て日本経済の再建が進み高度経済成長が始まる一方、レッドパージ・破壊活動防止法・内灘闘争・日米安保条約など政治的な波乱が相次ぐ時期であり、また都市化や地域開発の波が金沢にも押し寄せ、^{サンパチ}「38豪雪」（1963年）の後、金沢港の建設や河北潟干拓が進む時期であった。こうした経済・政治・世相の変化の中で、経済学科の活動には地域との連携が当初から色濃く現れていた。

法文学部教授会記録によれば1951（昭和26）年6月金沢市長の依頼により、正木・鎌田・三国の3教官が「生産都市化研究」に協力しているが、同年法文学部法学科のスタッフと卒業生を会員とし「法律、政治及び経済に関する研究者相互の協力」の促進を目的とする金沢大学法経学会が石川県経営者協会、金沢商工会議所、北國新聞社の援助の下に設立され、9月に機関誌『法経研究』第1巻第1号が発刊された。だが、翌1952年「秋以来金沢大学経済学科教官及び石川県内高等学校の経済商業の教科を担当する教官の間で、経済及び商業に関する理論並びに実際に研究することを主な目的として石川商経学会創立の機運が醸成され」、1953年1月18日「正式にその結成を発表するとともに第1回の研究発表を行った」（永田鉄三「創刊の辞」、『石川商経研究』第1号）。1952年12月7日施行の会則は県内の大学・高等学校において商業・経済に関する学科を担当する教員及び金沢大学法文学部経済学科の在学者・卒業生からなる正会員のほか、学会の事業に寄与する特別会員を設け、1953年度は金沢商工会議所、経営者協会、銀行協会等に関連する個人7人と21社からの醸金を得ている。1956年度の正会員には県下一円の高校教員74人、特別会員には金沢商工会議所をはじめ48の企業・銀行・証券会社・産業団体が名を連ねている。機関誌『石川商経研究』は1957年の第6号まで毎年1巻ずつ発刊されたが、その後

石川商経学会の機能は停止状態となり、1961年新たに経済学科の教官と学生とで組織する金沢大学経済学会が設立され、同年12月に永田教授還暦記念論文集として『金沢大学経済論集』第1号が発刊され、以後毎年1冊が刊行された。

教官スタッフの研究動向と成果

前記学会論集や『金沢大学法文学部論集法経篇』などによって、この時期の各教官の研究動向を素描してみよう。鎌田教官は宝暦の越中城端騒動や幕末加賀藩領の地主制を研究していたが、その研究成果を1963年に『日本近代産業の成立』（ミネルヴァ書房）として刊行した。永田教官はインフレ、株価、信用創造、投機、支払準備制度、農業金融制度などの論文を発表し、三国教官は石川県民所得や相関分析の問題を執筆した。石井教官は農業恐慌理論、戦後の地主制再編成、北陸地方における農村商品化や農業の共同化の実態、農業基本法の批判、時期別格差金制度、農産物価格と米価闘争などの論稿を発表した。進藤教官は「オーストリア絶対王政の成立過程」を論題に1956年度科学研究費助成研究補助金の交付を受けて翌年「オーストリアにおける封建反動」を発表し、さらにザクセンの農民一揆と封建反動、ドイツ近代成立史の前提、資本主義成立期のチェコ民族主義などについて執筆した。丸岡教官は企業会計学の理論構成、パブリック・リレーションズと商業経営、中小企業の経営実践における危険処理、石川県中小企業の調整事業や下請対策、後進地域の工業化と港湾開発の先行きなどについて論考した。松井教官は社会政策論・賃金論・中小企業論の批判的検討を行ったほか、北陸の繊維工業問題の調査に従事した。宮本教官は着任直後にペテイ財政学、社会科学としての財政学に関する論文を発表していたが、1956年度から1960年度にかけて広域行政問題、両税委譲問題、金輸出解禁と緊縮財政、恐慌と高橋財政をテーマに科学研究費の助成を受け、金解禁政策の構造や現代税制形成過程の研究を発表し、共同研究の成果たる1958年刊行の島恭彦編『町村合併と農村の変貌』（有斐閣）に「明治大正期の町村合併政策」を寄稿した。また、所得倍增政策の社会資本充実政策が展開される中で1960年には『金融財政講座』（有斐閣）に「財政投融资の機構」を掲載し、翌年から社会資本論批判の発表を開始し、1963年には東京都立大学の柴田徳衛助教授とともに『地方財政』（有斐閣）を刊行した。翌年には京都大学の庄司光教授との共著『恐るべき公害』（岩波新書）及び伊東光晴氏らとの共著『住みよい日本 - 国民生活の診断 -』（岩波書店）を発表した。前者は公害問題に関する我が国の先駆的著作であった。さらに、内灘の米軍砲弾試射場接収問題をめぐって、進藤教官及び法学科の鈴木寛教官とともに論文「内灘村」を雑誌『思想』の1954年4月号（358号）に発表した。清水教官は弛緩現象としての景気循環、ケインズ体系の作用、Decision Normなどについて論考した。安藤教官は国勢調査における「従業上の地位」の概念、統計の分野における中国の右派分子反対闘争、中華人民共和国の統計建設における大衆路線の意義、統計学からみた二宮尊徳、統計学徒・一兵卒小島勝次の遺信、ピアソンの依存関係と相関関係などについて執筆し、1964年8月世界科学者連盟の北京シンポジウムに出席した。前田教官はヒックスの

第3章 経済学部

限界分析と線型分析、経済成長に及ぼす技術変化の測定、経済成長における規模節約効果、生産関数とその適用などを発表した。また黒瀬助手はアメリカ合衆国の預金保険制度、中小企業信用保険制度、アメリカの補完金融制度について発表している。

(3) 高度成長期の地域経済研究と学生の研究活動

高度成長期の地域経済・都市問題への取り組み

経済学科の教官は様々な形で地域経済の在り方をめぐる検討にかかわった。例えば、宮本教官は『石川県議会史第3巻』「行財政」において、金沢港建設、河北潟干拓、七尾湾地方の経済開発など地域開発問題をめぐり、岡本信太郎教育学部教授を委員長とし経済学科丸岡教授など7名の金沢大学教官からなる石川県地域経済研究会が、県の要請に応じて1963年末に提出した「河北潟周辺並七尾湾地方経済開発構想報告書」を紹介し、金沢港建設については積極説と慎重論とがあり、当時の県内各界の意見を反映して統一見解が出ていない、と述べている。宮本教官自身は河北潟干拓に批判的であったから、当時最も重要な地域開発政策の争点に経済学科の教官は様々な立場からかかわったのである。また、1964年から翌年にかけて行われた北陸中日新聞社の北陸都市診断調査（金沢、富山、高岡、福井の4市）にも宮本教官ら経済学科のスタッフが参加して、都市問題と都市政策の分析を行った。前記の研究動向にも見られるように、高度成長期の産業開発、繊維工業問題、企業経営問題、農業・農村問題、地域開発政策、都市問題対策など地域の諸課題に対して、経済学科の教官は多彩な取り組みを行ったのである。

活発な学生の自主的研究活動

経済学科前史ともいうべきこの時期における学生の研究活動は、極めて活発であった。学生便覧に掲載された法文学部の学内文化団体のうち経済学科関係は、1961年度は理論経済学研究会、資本論研究会、経済研究会、ケインズ研究会、経営学研究会、企業会計研究会の6団体であり、ほかに法経学科民主主義を守る会があったが、1963（昭和38）年には財政研究会と経済ゼミナール委員会、1964年には原典研究会、1965年には経済数学研究会が加わった。北信越学生ゼミナール大会、中部ゼミナール大会や全日本経済学生ゼミナール大会（インゼミ）への参加も行われ、宮本財政学ゼミが東京都立大学経済学部柴田財政学ゼミと毎年交歓ゼミナールを行うなど、学生の他流試合が盛んに行われた。1965年3月発行の金沢大学宮本ゼミナール機関誌『財政学散歩』第2号には、宮本・柴田交歓ゼミの記録に続いて北信越ゼミナール大会と中部ゼミナール大会の記録、財政研究会及び原典研究会関係者のエッセイが掲載されているので、紹介しておきたい。

1964年10月25、26日の両日新潟大学で開催された第7回北信越ゼミナール大会に経済学科学生20余名とともに参加した斎藤真一は、「震災の傷跡もまだ生々しい新潟の町」に触れながら、高度成長政策による日本経済の強蓄積とその矛盾を分析した新潟大・伊藤ゼ

ミの報告「現代日本資本主義分析」を「総花的」と論評し、翌日の7報告のうち経済部門の3報告（新潟大：郷土産業研究部「成長経済と中小企業の合理化」、富山大：海藤ゼミ「恐慌の相対的必然性」、金大：財政研究会「住宅問題」）の意義を論じた後で、「次回は再び金大で開かれる。それにしても、我々が2年のころ金大で開催された大会の、あのファイト、充実した討論はどうしたのであろう。（中略）来年もまた、あの学問的な意欲の盛り上がり吹き込んでもらいたいものである」と述懐している。



写真3-3 法文学部新校舎3階の経済学研究室と学生たち

と述懐している。続いて斎藤は、同年11月上旬に名古屋の愛知大学で開催された第1回中部ゼミナール大会について、一般討論テーマ「現代日本資本主義」をめぐる名大・南山大・愛知大の報告、名大：塩野谷ゼミと愛知大：資本論研究会との「方法論的平行線」的な応戦と金大生の批判的な質問を紹介し、翌日の学史部門における愛知大の「リカードとマルサス」、金大：原典研究会の「スミス自由貿易論」、金大：ケインズ研究会の「利子理論」の3報告が「非常になごやかな雰囲気の中で『アカデミックな原典の探求（講評）』が進んだ」と述べつつ、原典研究会の分析視角の不十分さを反省し、「ともあれ、太平ムードのさなかであって、真剣に考えている多くの人たちに接し得たことを喜んでいる。よりよき明日を築かんと経済の発展と矛盾を目の当たりに見ている者も、小さな田園の町で原書をひもとく者も、あんなに努めているではないか」と結んでいる。また小林圭介は「地域経済の解明に向かって」と題するエッセイの中で財政研究会の活動を振り返り、1年余の年月を費して『現代の財政と国家の理論』（島恭彦著）を読了し、現在『財政学講座II財政政策の理論』を1週1章1人担当制で研究中だが、産業基盤重視・重化学工業偏重政策や都市政策の混乱、広域行政・地域開発などが身近な石川県ではどうなっているか、来春の北信越ゼミナール大会に備えて分析したい、と意欲を語っている。さらに林智英は、足かけ3年を経て原典研究会が「やっと自分一人で歩けるようになった」とし、「スミス研究で我々の初期の段階はうのみ論であった。ただスミスの論理にひきずりまわされていた。そして次第にスミスの論理の不可解な点が解るようになり、現在はスミス理論の批判と擁護の二つの立場があらわれていて、全体としてスミスの時代の歴史的条件を考慮にいと、その当時として認められるが理論として疑問が...といった調子である」と述べ、やっと分厚い原典を読み切った喜びを伝えている。

当時の経済学科学学生の自主的な研究活動の一端にすぎないとはいえ、ここには原典や経済の実態に深く切り込もうとする学生たちの真剣な意欲が現れている。こうした雰囲気と城内の恵まれた環境の中で、様々な人材が育っていったのである。

(4) 法文学部新校舎の完成と新経済研究室の体制

経済学研究室や教官研究室は当初木造2階建ての法文学部1号館の1階にあり、1960(昭和35)年秋に着任した前田教官は「丸太を横にして積み上げ、窓は小さく頑丈」で「殺風景な校舎」「薄暗い廊下」「中央部に柱が2本突き立っ」た異様な大教室の印象や木造校舎時代の教官の雰囲気に触れている(「経済学部とともに歩んで」『金沢大学事務通報』第42巻第11号)が、理学部の城内移転に伴う法文学部の二の丸への新築移転(法文学部編を参照)によって、1963年夏に鉄筋コン



写真3-4 法文学部新校舎における講義風景(1969年)

クリートの新法文学部校舎の3階へ移った。教官研究室は3階と4階に配置されたが、4階の研究室や屋上からは金沢の古い街並みや日本海と砂丘がよく見える環境であった。3階までの教官研究室とは反対側に中教室や小教室があり、4階には階段大教室があって必修科目や進学オリエンテーションなどに使われることになった。3階の学生控室にはある時期まで卓球台が設置されていた。

2 経済学科から経済学部へ

(1) 経済学科の学科目編成と教官の異動

経済学科を含む5学科への分離は法文学部当初からの懸案の課題であり、1954(昭和29)年には評議会の承認を経て学長の本省折衝も行われたが実現せず、1960年代前半期に持ち越された。1964年度の概算要求で経済学科の設置がようやく認められた。初代学科主任は丸岡教授であったが、1968年10月の逝去に伴い藤沢教授にかわり、1970年度から1973年度まで山村教授、1974年度と1975年度は前田教授、1976年度から1977年度は安藤教授、1978年度と1979年度は山村教授が担当した。

経済学科の設置によって学生定員は100名となり、学科目は1965年度に経営経済学が経営統計学に変わり、1966年度に経済史と社会政策が加わり、1967年度に統計学の設置で経営学が分離し、1968年度には金融論が加わり財政学が分離して、8学科目となった。1964年度の教官定員は教授4、助教授4、講師2、助手2の計12名であったが、1968年度以降は教授8、助教授8、助手2の計18名となった。城内が大学紛争に揺れ動いた

1969年度に定員5名の経済学専攻科も設置された。1976年度には近代経済学が設置されて9学科目、教授9、助教授9、助手1の計19名となった(表3-4参照)。教官は1965年に宮本助教授が大阪市立大学へ転出し、1966年に財政学の山村勝郎助教授(1969年教授昇進)が着任した。日本経済史の鎌田教授は1966年に逝去し、1968年に川上雅講師(1969年助教授)が着任したが1971年に転出し、橋本哲哉講師(1974年助教授)が就任

表3-4 経済学科の学科目別定員・現員の推移(1964~1978年度)

		理論経済学	近代経済学	経済史	財政学	金融論	経済政策	社会政策	統計学	経営学	計
1964年度	教授	定		1		1		1		1	4
		現		1		1		1		1	4
	助教授	定		1		1		1		1	4
		現		2		1		1			4
	講師	定		1				1			2
	現		1							1	2
	助手	定				1					1
		現				1					1
1967年度	教授	定	1	1		1	1	1	1	1	7
		現				1	1	1		1	3
	助教授	定	1	1		1	1	1	1	1	7
		現	1	1		1		1			4
	講師	定									0
	現	1				1		1		3	
	助手	定		1		1			1		3
		現		1		1					2
1970年度	教授	定	1	1	1	1	1	1	1	1	8
		現	1	1	1	1	1	1	1	1	8
	助教授	定	1	1	1	1	1	1	1	1	8
		現		1				1	1		4
	講師	定									0
	現				1	1				3	
	助手	定			1				1		2
		現	1		1	1					3
1978年度	教授	定	1	1	1	1	1	1	1	1	9
		現		1	1	1	1		1	1	6
	助教授	定	1	1	1	1	1	1	1	1	9
		現			1	1	1	2	1	1	8
	講師	定									0
	現									0	
	助手	定							1		1
		現	1	1					1		3

第3章 経済学部

した。1967年に国際経済学の柴田固弘講師（1969年助教授）が着任したが、1968年には経済学史の和田教授と経営経済学の丸岡教授が逝去し、経済学科は3年の間に現職教授3人の逝去に直面することになった。同年、会計学の太田浩講師（1973年助教授）、翌1969年には経済学史の山 知紀助手（1979年講師）が着任した。経営学の奥田耕一教授が九州産業大学から着任したのは1972年であった。1970年には財政学の小林昭講師（1974年助教授）と金融論の宮田美智也講師（1974年助教授）、統計学の平舘道子助教授（1979年教授）の3人が着任した。1973年に石井教授が経済学科ではじめて停年退官を迎え、経済政策の後任には翌1974年に海野八尋講師（1978年助教授）が就任した。1976年2月、社会政策・工業政策の松井助教授が不慮の死をとげられた。同教官は浅野川下流方面へ釣りに出掛けたまま行方不明になり、法文学部の教官と経済学科の学生たちによる必死の捜索が寒風と降雪の中で数日間昼夜を問わず続けられた末、ようやく蚊爪町の浅野川に転落した同教官の遺体が発見された。同年、松井教官の後任として史学科から経済地理学の伊藤喜栄助教授が経済学科に移籍したが、1979年に慶応大学へ転出し、後任の伍賀一道講師が着任した。学科最後の1979年には統計学の安藤教授が停年退官し、後任に田中勝人講師が就任し、経済原論の藤田暁男助教授が着任した。経済学科の助手は、伊藤為一郎（経済学科卒）が1965～66年度、斎藤直が1966～67年度、大野征治が1968～69年、後出博敏が1968～73年9月まで、河内信夫が1969～70年度、山 知紀が1969～78年度まで、南英世が1974～81年度まで勤務したが、1973年12月に着任し中国経済史を研究していた前田恵美子助手は1979年10月に急死した。この時期の経済学科担当教職員は1965年度から1968年度まで村山美弥子、1969年度は森節子、1970年度から1979年度までは米多一美の各事務官が勤めた。

（2）経済学会の民主化と新たな活動

1965年度から1979年度までの経済学科時代は、ベトナム反戦・70年安保・大学改革と大学立法をめぐる学生運動の高揚と大学紛争に揺れ、1973年の第1次石油危機を契機に日本経済の高度成長が終わり、世界的なスタグフレーションの下で景気浮揚を図る公共投資膨張策から赤字国債の激増・財政危機が発生する波乱の時期であった。文科学部自治会による法文学部校舎の封鎖が相次いだ1969年には、経済学科でも学生行動委員会が経済学生集会を重ね、教官と学生の二者協議会が組織され、学科運営への学生参加の問題などをめぐって協議が行われた。1969年9月末の法文学部会記録には法経学生の学部封鎖に対する反発行動の積極化や経済学生行動委員会の動きの報告が記され、1970年6月にも経済学生の1日スト計画、同10月の反戦デーの集会・デモ計画が記録されている。大学紛争中のこうした学生の活発な動きは、1971年5月末の経済学科自治会の結成につながったが、さらに金沢大学経済学会民主化の要求を生んだ。学生側は教官会員のみによる理事会の運営を批判して学生会員の参加を求め、ゼミナール協議会と理事会との数年にわたる

協議の末、1975年に経済学会規約が改正され、理事会は教官理事・学生理事各3名の構成となり、その議決は教官理事・学生理事の各々2名以上の賛成が必要となった。また活動報告・研究発表の場として学会大会が開催されることになった。第1回経済学会大会は1976年12月に開催され、『国富論』刊行200年を記念して水田洋名古屋大学経済学部教授による記念講演「アダム・スミスと現代経済学」が行われた。大会は2本の教官報告と1本の学生報告のみであったが、1978年1

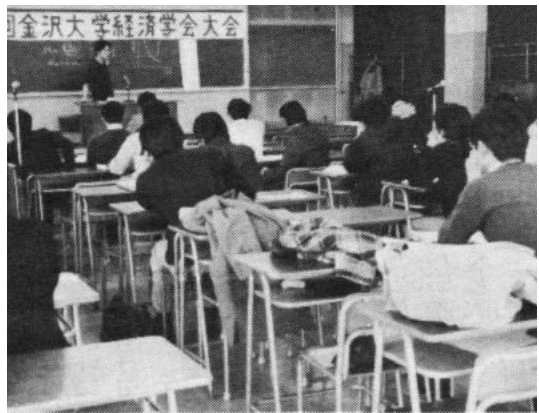


写真3-5 第3回経済学会大会(1979年2月6日)

月末の第2回大会は生川栄治大阪市立大学商学部教授の記念講演「金融資本と自己金融」と教官報告2本、学生報告4本となり、1979年2月上旬の第3回大会は高須賀義博一橋大学経済研究所教授の記念講演「マルクス・ルネッサンスは可能か」と学生報告8本となった。1980(昭和55)年2月の第4回大会では伊藤喜栄慶応大学教授の記念講演「1980年代の地域開発」と学生報告6本が組み入れられ、はじめて共通論題と自由論題が設定された。この時期の学生報告は大半が4年生の演習修了論文であった。経済学会論集の刊行、会報の発行、学生のゼミ活動の支援などを含め、民主化された経済学会の活動はこうして経済学科の研究教育の重要な一環として定着していったのである。

(3) 法文学部2号館への移転と教職員増員問題

1960年代後半期は法文学部改革の時期ともなった。教養部専任教官制の検討を契機に発足した法文学部組織検討委員会は、1965(昭和40)年5月に教授会・学部の一本化を提起していたが、大学紛争の過程でその必要性が一層強く認識され、1971年11月ついに一本化は実現した(法文学部編を参照)。これと前後して、1971年度の大学院法学研究科修士課程、1972年度同文学研究科修士課程の設置などにより法文学部の校舎増設が課題となり、1972年4月末の教授会で新館建設場所と分館の取り壊しが確認されるとともに、新館には経済学科が移転することになった。発掘の結果、敷地には二の丸御殿能舞台前とおぼしき玉砂利が発見されたが、建設は予定どおり進行し、分館は同年の夏休み中に取り壊されてプレハブの分室が設置され、新館(法文学部2号館)は1973年2月6日に竣工した。同2月末の教授会には経済学科の2号館への移転完了が報告されるとともに、2号館の増築に伴う教職員と作業員の増員要求が投票の上決議され、中川善之助金沢大学長あて進藤牧郎法文学部長名の「空き定員により補充することを要求する」旨の要望書が作成された。2号館に教職員は1名のみで、用務員もいない状況への対策が求められたの

第3章 経済学部

である。新館には経済学研究室、資料室、教官控室及び教務員室が2階に、教官研究室は2階と3階に配置されたが、後に4階にも教官研究室と演習室が増設された。4階北側の教官研究室からは、金沢の街並みを越えて日本海と砂丘の連なりが眺められた。新館には図書や備品類を運び揚げる施設がなく、エレベーター用の空間は確保され、屋外にクレーン状の施設が設けられたが、エレベーターはついに実現せず空間は物置として使用された。また、1973年冬に第1次石油危機が到来し、翌年1月の教授会では総需要抑制に伴う備品費の節減が要請されるという状況の中で、教務員・作業員の増員も実現せず、1974年12月1日から1975年3月末まで非常勤の事務補佐員が雇用されることになった。教務員の増員要求は続けられたが、教務員2人体制の実現は経済学部の発足まで待たねばならなかった。



写真3-6 竣工直後の法文学部2号館
(一部3階建てとなっている)

(4) 教官の研究動向

『法文学部論集経済学科篇』及び経済学会の『金沢大学経済論集』の掲載論文によって、教官の研究動向を素描してみることしよう。鎌田教官は幕末加賀藩領における地主制、越中砺波郡農民一揆資料について執筆し、金沢市立図書館蔵「高方仕法一件」の考察が遺稿となった。後任の川上教官は幕藩体制社会の分析理論、金沢藩の銀貨政策の構造を考察した。丸岡教官は「委譲の論理」「リーダーシップの開発」「電力の需要者と供給者との社会的相互責任」を発表し、1968(昭和43)年には無限という概念の経営学への導入や第4の経営要素としての媒体概念たるイメージに関する2本の論文が遺作となった。石井教官は「農村問題管見」「農産物価格と米価闘争(後編)」「経済政策の本質」などの論稿を発表した。進藤教官は1968年に研究業績を『ドイツ近代成立史』(勁草書房)に集約するとともに、ベーメンの封建的危機、共同体と封建的土地所有について執筆した。安藤教官は、カール・ピアソンについて執筆したほか、1974年から経済学科統計学研究室名で『社会統計学論集』を1977年の第5号まで発行し、従来業績を収録するとともに、中華人民共和国の統計建設の動向や中国統計学文献の紹介を行った。松井教官は1965年に「社会政策理論と中小企業理論」を発表した。藤沢教官は、日本の企業金融の問題点に続いて、セイヤーズの信用理論、ポンド危機の金融要因、マクミラン委員会後の通貨管理、現代イギリスの通貨と信用、イギリスのクレジット・コントロール、イギリスのスタグフレーションなどイギリスの金融問題の分析を精力的に行った。山村教官は、低開発国の経済開発

と財政金融政策、低開発国における財政自主権の確立過程、第1次大戦後の日本の金本位制復帰と帝国主義政策との関連、能登地域過疎市町村の財政問題について論考した。前田敬四郎教官は、最小二乗法による経済分析、寡占と集中、シミュレーションと経済学、カナダの外資活動、アグリゲーションの功罪、などについて執筆した。

1960年代後半期以降に着任したスタッフでは、柴田教官がマルクスの国際価値論、貿易と利潤率、カール・カウツキー「貿易政策と社会民主主義」、貿易利潤と一般的利潤率（奢侈品部門と生産価格、価値額をめぐるリカードとマルクス、木下悦二と吉村正晴の見解）、貿易の超過利潤の本質と源泉と作用、貿易の超過利潤実現のメカニズム、諸国における貨幣の価値とその変動、などについて考究した。大野教官は、会計監査史考、陸運元会社規則と監査思考、会計学における真実性、日本会計及び監査制度史考（明治前期）、会計学上の土地資産観、会計学における「重要性」の論理、我が国における監査の発展、会計及び監査に関する史的研究（株式取引条例を中心に）、会計学における継続性の論理と監査、などを発表した。小林教官はベンサムのパラダイムの政治経済学の展開について執筆し、北陸地域の公共投資を分析した。橋本教官は日露戦後経営をめぐる諸問題、日露戦争期の地方の動向（石川県を中心に）、大正デモクラシー期における都市の形成、営業税納税者の動向、日清戦争後の時代と「貧民論」などにつき発表した。宮田教官は、株主の有限責任制と擬制資本の論理、ドイツ産業革命とPrivatbankierの成長、商人資本という範疇：フッガー家と南海会社の資本範疇的分析、エリザベス朝の通貨改革と為替政策、16世紀イギリスの貿易政策、などにつき執筆し、スタグフレーションと変動相場制の考察を行った。平舘教官は、協同選択の方法、協同決定の分析（応用モデル）、主観確率とその測定、有限母集団の推測、標本調査に関するノート、線形動学モデルによる時系列分析、時系列予測（カルマン・モデルの応用）などについて発表した。奥田教官は、技術と経営、現代人事管理における能力開発について論考した。海野教官は、所得政策の理論的問題（コストインフレ説の検討）を執筆し、一般的利潤率と外国貿易について柴田教官の研究を論評し、投資・財政支出の波及効果と経済政策について考察した。伊藤教官は、都市集積関連・加工段階別業種分類からみた高度成長期中部圏工業の構造変化を分析した。着任直後の伍賀教官は、地域開発と労働市場の展開について執筆した。また山 助手は、アダム・スミスにおける市民像の成立、A・スミス価値論の地平、A・スミスの方法論の検出、マルクスにとってブルードン批判の意味したもの、価値形態論と物神性、『経済学・哲学草稿』と「ミル評註」などにつき論考し、ドイツ独立社会民主党をめぐる研究動向を紹介した。前田恵美子助手は、「段祺瑞政権と日本の対外投資」を発表し、「華新紡紗新局の設立をめぐる」が絶筆となった。

(5) 北陸経済調査会の活動と地域への貢献

高度経済成長に伴う都市化や地域開発政策の展開とともに、1960年代前半期から石川県下でも北陸自動車道や金沢港・臨海工業地帯の建設、河北潟の干拓、中小企業団地造成、金沢市の都市開発構想など地域開発にかかわる新たな政策が登場していた。経済学科の宮本助教授ら法文学部教官、八田恒平金沢経済同友会幹事、1963（昭和38）年2月に当選した中西陽一石川県知事、西川外吉金沢商工会議所会頭らの間で、健全な地域経済社会の発展のためには、まず地域経済社会の現実・実態と解決すべき問題の所在を基礎的な調査研究と科学的・総合的な分析によって把握することが不可欠だとの認識が深まり、1963年11月に北陸経済調査会が設立された。石川県、金沢市、金沢商工会議所、県下の主要金融機関・経済団体が会員となり、中西知事を会長、八田・宮本の両氏を常任理事とし、研究スタッフとしての参与に金沢大学法文学部の佐藤進、福田茂夫（以上法学科）、松井春雄、前田敬四郎（以上経済学科）、斎藤晃吉、森正夫（以上文学科）の6教官が就任した。県市並びに地元産業界の会員による支援の下で、参与会の研究スタッフによる調査研究の自主性が尊重されるという当時としては画期的な活動が始まったのである。宮本教官の転出に伴い1965年には松井教官が常任理事となり、1967年度からは山村教官、1972年度から奥田・小林の両教官が参与に加わり、1973年度には山村教官が常任理事に就任した。調査会は、県下の労働力の実態調査、産業構造と繊維・機械工業、木材工業、伝統産業、卸小売業など主要産業の分析、県輸出実態調査、農村の都市化と農村構造の変化に関する調査、社会資本と輸送交通問題に関する調査研究、消費者物価動向と消費者行動の分析、さらに対岸貿易問題など、この時期の主要な地域経済社会問題の調査研究に取り組むとともに、県下市町村の長期ビジョンの策定や行財政分析に取り組んだ。他の法文学部教官とともに、経済学科のスタッフはこれらの調査研究に積極的に従事した。また、産業政策や都市政策をはじめ石川県や県下自治体、産業団体などの様々な施策をめぐって、経済学科の教官は審議会などの委員として多彩な助言活動を行ったのである。

(6) 経済学部への道：社会経済学部構想から経済学部構想へ

1960年代後半期の法文学部概算要求における学部等の創設構想は法学部、経済学部、文学部の3分離が基本線であり、1975年度までの経済学部案は経済学科・経営学科の2学科とし8学科目を13学科目に増設する構想であった。だが、高度成長が終わって日本経済が転換期に入り、経済社会の変動・環境問題の累増など新たな社会的要請が高まる現実を考慮し、既存の狭い経済学のみでなく広く社会科学の基礎を踏まえ学際的領域をも包含した広義の経済学を新しく創造し得る研究教育体制を組織しようとの気運が、1976（昭和51）年秋ごろから経済学科内に強まった。「広く市民の立場から現代市民社会を科学的にとらえ、その学問体系のなかに経済学を要として位置づける」「社会経済学部」構想（進

表3 - 5 社会経済学部創設計画（定員配置表）

1978年3月

		現 行					計 画									
学部	学科名	学科目	定 員					学部	学科	大講座	講 座	定 員				
			教授	助教授	講師	助手	計					教授	助教授	助手	計	
法 文 学 部	經 濟 学	理論経済学	1	1			2	社 会 經 濟 学 部	經 濟 学	理 論 ・ 歴 史	理論経済学	1	1	1	3	
		近代経済学	1	1			2				近代経済学	1	1	1	3	
		統計学	1	1		1	3				経済学史	1		1	2	
		経営学	1	1			2				経済史	1	1	1	3	
											経済学史	1		1	2	
											一般統計学	1	1	1	3	
		経済史	1	1			2				数理統計学	1	1	1	3	
											(小計)	(7)	(5)	(7)	(19)	
	經濟政策	1	1			2	社 会 經 濟 学 部	学 科	応 用 ・ 政 策	国際経済	1	1	1	3		
										財政学	1	1	1	3		
										金融論	1	1	1	3		
										經濟政策	1		1	2		
										計画経済論	1		1	2		
										産業政策	1	1	1	3		
	財政論	1	1			2				社会政策	1	1	1	3		
	金融論	1	1			2				環境経済論	1	1	1	3		
										地域経済論	1	1	1	3		
										(小計)	(9)	(7)	(9)	(25)		
社会政策	1	1			2	社 会 經 濟 学 部	經 営 管 理 学 科	經 営 ・ 管 理	経営管理学	1	1	1	3			
									経営学	1		1	2			
									企業論	1		1	2			
									経営史	1		1	2			
									会计学	1	1	1	3			
									管理会計論	1		1	2			
									計算機科学	1	1	1	3			
									経営工学	1	1	1	3			
									管理科学	1	1	1	3			
									(小計)	(9)	(5)	(9)	(23)			
						社 会 関 係 学 科	社 会 関 係	社会理論	1		1	2				
								社会思想史	1		1	2				
								社会文化史	1		1	2				
								社会人類学	1	1	1	3				
								社会福祉論	1		1	2				
								産業社会学	1		1	2				
								産業心理学	1		1	2				
								行動科学	1		1	2				
						(小計)	(8)	(1)	(8)	(17)						
		計	9	9		1	19			計	33	18	33	84		

第3章 経済学部

藤牧郎経済学科主任「社会経済学部の実現」、『金沢大学経済学会会報』第1号、1978年3月)である。学部の構成を経済学科、経営管理学科、社会関係学科の3学科制とし、経済学科に理論・歴史と応用・政策の2大講座、経営管理学科に経営・管理の1大講座、社会関係学科に社会関係の1講座を配する4大講座制として、教授33、助教授18、助手33の定員構成とするものであった。理論・歴史には数理統計学、応用・政策には計画経済論・環境経済論・地域経済論、経営・管理には企業論・管理会計論・計算機科学・経営工学・管理科学などの新科目を含み、社会関係大講座には社会理論・社会思想史・社会文化史・社会人類学・社会福祉論・産業社会学・産業心理学・行動科学など社会学の関連する領域を包含する意欲的な構成であった(表3-5参照)。履修コースもこの4大講座に対応する4コースを想定し、従来の必修科目の枠をはずして必修は演習、外書及び2年後期の基礎科目のみとし、学生の自主的選択の幅を拡大する構想になっていた。この構想は1977年度末に文部省に提出されたが、文部省は1学部3学科制の規模の過大と社会関係学科の内容の文学部人間科学科との重複に難色を示し、1979年度概算要求では1学部1学科制とし「理論経済学、経済史学、経済政策学、応用経済学、経営管理学、組織科学の6講座をおき、これらの講座のなかに経済学周辺領域や新しい経営学の領域を配置するという方法」(山村勝郎経済学科主任「経済学部構想の理想と現実」、『金沢大学経済学会会報』第2号、1979年3月)で、経済学部構想が作成された。大講座内の新設科目は引き継がれたし、学生の受講選択権の自主性の拡大、教育体制の基本は社会経済学部構想の理念が生かされた。教官構成は教授32、助教授13、助手6の計51名、学生定員は140名となった。キャンパス移転論議が本格化する中で、1980年1月文学部、法学部の設置準備委員会とともに経済学部設置準備委員会が設置され、1980年度に経済学部が発足することとなったのである。

3 経済学部の発足と経済学研究科修士課程の設置

(1) 経済学部の新研究教育体制と修士課程の設置

経済学部の発足と教官の拡充

新たな研究教育体制 経済学部設置準備委員会は1980(昭和55)年1月に山村勝郎教授を委員長に選出した。学部担当教官についての文部省大学設置審議会の本審査も全員合格の連絡を受け、学部創設準備作業が急ピッチで進められた。1980年2月6日には経済学部長に山村教授、評議員に藤沢・奥田両教授が選出され、同3月17日には大学設置審議会において法文学部改組、経済学部規程、カリキュラムなどが承認された旨報告があり、経済学部は4月に発足して、同月9日に第1回経済学部教授会が開催された。

新経済学部講座編成は、理論・計量経済学、経済史学、応用経済学、経済政策学、経営・情報科学の五つからなる大講座制に特徴があった。当時はまだこの制度はなじみが薄かったが、小講座制につきまとうデメリットを除去する上で、文系学部には有効な制度であった。例えば、教授数を多く持てること（完成年度たる1983年度の教官定員33名のうち教授20名、助教授10名、助手3名）から、人事の停滞を少なくし、ポストと授業科目の関係や研究と教育の関係における柔軟性を確保しやすかった。また、理論・計量経済学大講座に属しておかしくない経済学史や社会思想史を経済史学大講座に配置するなど、やや不自然な問題も生じはしたものの、理論・計量経済学、経済政策学、経営・情報科学の三つの大講座が実験講座に認定されたことは、学部財政上極めて有効であった。さらに、教官数33名・学生定員180名という体制は、助手3名を除くと、1学年当たり学生6名に対し教官1名という全国的にみて標準的な教育条件を確保することになった。経済学部の発足は、研究教育の活性化にとって極めて大きな意義があったのである。

教育体制においては、経済理論、経済政策、経営の三つの履修コースが設けられ、学生のコース選択に際しては自発的選択の余地を与えるよう配慮されていた。履修コース設定は、学生の選択によって間口の広い経済学の履修に一定の体系性を持たせるとともに、全体として理論的能力とともに、実践的・基礎技術的能力を育て、社会的要請に対応できる教育体制を作りたいという新学部の構想に基づくものであった。

法文学部の分離改組は、当初の計画段階から実現までに3年を要した大仕事であり、文部省との折衝に当たる執行部にとっては苦労の多いものであった。文部省は「大学が自主的に考えになること」と言い続けながら様々な計画案を求め、事実上、同規模・同類の大学・学部間の競争をさせ、全国的な観点で文部省の計画を煮詰めていくという推移をたどるので、大幅な講座増や予算増といった初期の幻想から失望への急転、その揺り戻しといった動揺の下で、並大抵の努力では教授会の団結を確保することが難しくなるといった状況であった。設置審査に向けて人事が進んでいる最終段階で定員の3名が削減、1名が保留となるなど、対応に苦慮する局面も展開した。

山村初代学部長は、経済学部発足に当たって次のように抱負を語っている。

新学部の創設といっても、旧制大学の既存の経済学部をまねて、既存の学部に置かれている講座を補充することに目標を置いているわけではありません。われわれが経済学部の構想をたてたときに重視したいいくつかのポイントがあります。第1は、従来の法文学部の利点を生かすことです。経済学は社会科学の基礎でありますから、隣接諸分野とは独立に研究することはできませんし、狭い意味の経済学の知識だけでは現実の社会事象を理解できません。法文学部の複合学部としての利点は隣接分野をも学生に教育できる点にあったわけですが、今後なるべく広い範囲の総合的・専門的知識を身につけた人材を養成したいと考えています。第2は地域の基幹大学として現実の要請に応えうる教育と研究を行うことです。これはなかなか難しい課題ですが、経済学が現実の諸事象を取り扱う社会科学の一つである以上、



写真3-7 経済学部校舎（法文学部2号館：全館4階建てとなっている）

大切な使命でありましょう。こういう目的で授業科目のなかに、地域経済論、環境経済論など実証的分野を体系化した一つの講座をつくりました。地域の具体的な現実問題が科学にまで高められ、本学部の新しい特徴になることを目指しています。第3は従来の経営学関係の講座についても、単なる講座の細分化ではなく、コンピューターを中心とした最近の情報科学を取り入れたことです。経営拡充の分析とシステム構成を総合した新しい部門を取り上げたものです。（『金沢大学経済学部論集』第1巻：経済学部創設記念号）

経済学部の発足に当たり、1980年10月中旬の第11回教授会は、人事内規をめぐり、1949年4月経済学科会議の確認事項（講師以上の教授会構成員が平等に一票を行使し、人事議決は4分の3以上の出席（教授も同じ）をもって成立し、3分の2以上の得票により決定する。）と1980年1月経済学部設置準備委員会の確認事項（人事に関する投票は第1回目は教授会構成員全員で行い、その結果を教授のみで票決し、決定する。）を検討し、同11月の第13回教授会で、この確認事項に基づく2回の投票と出席者の3分の2以上の得票による決定を再確認している。一本化された法文学部教授会の人事内規を経済学部は引き継ぎ、人事の促進を図ったのである。

学部長・評議員の異動 1982（昭和57）年2月の選挙で山村学部長は再選され、評議員には藤田教授と前田教授が選出された。1984年度は学部長に奥田教授、評議員には山村、柴田の両教授が就任した。1986年度は学部長に藤田教授、評議員には玉井、西端の両教授が就任し、1988年度には学部長に玉井教授、評議員に藤田、大野の両教授が就任した。新経済学部発足から、経済学研究科修士課程の設置、カリキュラム改革、総合大学院設立

の準備、入試にかかる受験機会の複数化、城内の過密問題対策そして角間地区へのキャンパス総合移転の準備と、懸案の課題が山積したこの時期を、経済学部はこの執行部の下で乗り越えたのである。

新スタッフの着任と教官の拡充・異動 経済学部が発足した1980年度の教官定員は、教授・助教授各9、助手1の計19名に対して、現員は4月に社会保障研究所から着任した保坂哲哉教授を加えて、教授9、助教授8、助手1の計18名であった。そのうち金融論の藤沢教授は1982（昭和57）年3月に停年退官した。1981年度から83年度にかけて、年次計画に従って12名の新任のスタッフが次々に着任した。1981年度は現代経済理論の水谷良夫講師（1984年助教授）、現代日本経済史の林宥一講師（1984年助教授）、世界経済論の村田武助教授（1987年教授）、計画経済論の堀林巧講師（1984年助教授）、地域経済論の中村剛治郎講師（1984年助教授）及び経営工学の西端敏教授の6名、1982年度は中国経済史の内山雅生講師（1985年助教授）及び経済政策原理の玉井龍象教授の2名、1983年度は社会思想史の永井義雄教授、金融経済論の松本久雄教授、農業経済論・環境経済論の佐原甲吉教授及び管理会計論の村文雄助教授（1987年教授）の4名である。1981年4月着任の6名でさえ前勤務大学での割愛承認から2年以上を要したため、当人も連絡担当者も気苦労が絶えなかったし、前任校や本人の事情による就任の延期や他大学からの割愛依頼など予期せざる事態が発生し、その度に文部省との折衝を余儀なくされたが、1983年度には定員32に対して現員28の体制が整った。1981年度に大野教官、1982年度に橋本、宮田、小林の各教官が教授に昇任し、南助手が1982年3月に辞職したため、1983年度は教授20、助教授10、助手2の定員に対して、現員は教授17、助教授6、講師



写真3-8 経済学部発足直後の教職員

第3章 経済学部

5、助手0となり、新経済学部当初のスタッフが勢ぞろいした。この後、中村助教授は1985年3月に横浜国立大学へ転任して、地域経済論の後任には佐々木雅幸助教授が同年4月に就任した。永井教授も1984年4月付けで名古屋大学へ転任し、その後任人事（社会思想史・経済思想史）は難航したが、1989（平成元）年4月に野村（中澤）眞理助教授が就任した。また、1984年4月には情報処理担当助教授に木村春彦が就任し、山下邦弘が情報処理担当助手に、二口弘子が共同研究室助手に就任した。さらに、1986年4月に近代経済学担当の前田隆助教授、1987年に経済統計学担当の後藤則行助教授が就任した。保坂教授と奥田教授は1986年度をもって辞職し、社会保障論担当には翌年4月に横山壽一助教授が就任したが、経営学担当教官の選考は長引き、澤田幹講師（1991年助教授）が着任したのは1989年7月であった。角間への移転直前の1989年3月に、進藤教授と佐原教授が停年退官された。

経済学部の発足とともに教職員はようやく2人体制となった。1980年度から川島好枝と広岡芳子が経済学部担当となり、1986年度に間々田美智恵が川島にかわり、1987年度から塚本真佐子が間々田にかわった。広岡事務官は1988年度まで勤務し、翌年度から西野正子事務官にかわったのである。

大学院経済学研究科修士課程の設置

発足直後の経済学部にとって、人事の促進に次ぐ懸案の課題は、大学院経済学研究科修士課程の設置準備であった。概算要求を行うため第1回経済学部教授会において修士課程に関する起草委員会が設置され、第2回教授会では設置の趣旨として、北陸地方の産業・労働・行政・教育各界各分野における専門的知識と総合的思考力を備えた人材の需要の増大とその育成が確認された。当時、文部省高等教育計画課大学設置審議会担当者の意向は、修士課程は学部充実の上に行えるものであり、学年進行が完了する1983年度または1984年度になる見込みと報告されていたが、学内への意思表示を意図して修士課程の設置は1981年度以降の概算要求に毎年盛り込まれた。金沢大学総合大学院構想の進展につれて経済学部の修士課程設置の必要性は強く認識されるようになり、1982年5月には1984年度設置をめどに大学院設立準備委員会が設置された。同年9月末の教授会には、現時点における城内の過密状況の下では設置は極めて困難であり、1984年度発足は延期する旨の報告が行われ了承されたが、同年12月中旬の教授会に、学長から1984年度設置に努力すべきであり、事務局でも全学的に施設を配慮するので再考されたいとの要請があった旨報告があり、翌1983年1月教授会では1984年度修士課程の設置に向けて準備を推進することが決定され、大学院設置準備委員会が選出されて実務作業が開始された。1984年度概算要求には、学生数18名の大学院経済学研究科修士課程の要求が盛り込まれた。だが、同年5月、文部省から大学院学生要求定員を大学院学生総定員内に収めるようにとの条件が出され、金沢大学文法系の定員（文学研究科、法学研究科の両入学定員）からの振り替えで経済学研究科入学定員（10名を予定）を確保すべく、両研究科長に要請している旨が報

告された。その結果、法学研究科からは3名の貸与が得られたが、文学研究科は了承しなかったため、理学研究科及び工学研究科に各1名貸与の要請が行われたが、文部省は理科系からの振り替えを認めなかったため、再び文学研究科への要請が行われた。同年7月ようやく文学研究科から4名、法学研究科から5名の振り替えが認められ、経済学研究科の入学定員は9名として設置申請の手続きをすることが決まった。予備審査の結果、経済学部教官全員が大学院の研究指導及び講義担当適格者と認定されたことが9月上旬の教授会に報告され、次の本審査に向けて、図書・学術雑誌等の設備状況、校地・校舎等の施設状況などの調書作成、経済学研究科規則や同委員会規則など大学院諸規程の作成・整備が続けられた。翌1984年1月には学部長を委員長とする大学院経済学研究科設立準備委員会が設置され、学生募集要項、学位論文の審査・最終試験の方法に関する取り扱い要項などが審議されるとともに、経済学研究科運営委員会が設置された。こうして、研究者の育成と地域の高度社会人の養成を旨とする経済学研究科修士課程は1984年4月1日に発足し、法文学部法文学専攻科（経済学専攻）は廃止されたのである。

カリキュラム改革とコース制の撤廃

経済学部の初期の教育体制において、コース制の運用は様々な問題に直面した。必修科目は2年後期開設の経済原論・統計学概論・経済学史（各4単位）と一般経済史（2単位）、3・4年開設の財政学総論・金融経済論・社会保障論（各4単位）と演習（8単位）及び2年後期から3年前期にかけての外国書講読（2単位）の計40単位からなり、うち36単位以上の修得が必要であり、選択科目では三つのコース別に生まれ、17ないし19科目から各々28単位の修得が必要であった。そして各コース別科目群以外の経済学部開講科目と所定の法学関係3科目以上で16単位以上を修得し、計80単位以上を取得することが卒業資格要件となっていた。だが、学生のコース選択の分布と教官の分布のずれから、選択したコースと演習のずれが発生して、コース変更の調整が必要になったり、卒業の認定をめぐってコースごとの選択単位修得単位数が問題となるなど、コース制の運用が意外に難しいことが次第に判明し、カリキュラム改革の必要性が認識された。文部省の監督下にある学年進行の終了を目前にして、1983年12月上旬の教授会に教務委員会で検討を重ねたカリキュラム検討資料が提出され、カリキュラム委員会が設置されて1984年度から具体的な検討を進めることになった。カリキュラム委員会は、コース制・必修科目の再検討など現行カリキュラムの問題点と改革の方向を1984年3月の教授会に報告し、同年6月からは月1回以上のカリキュラム問題懇談会を設けるなど審議・検討を続け、教官・学生へのアンケート調査を実施した上で、1985年4月教授会に改革の提案を行った。すなわちその内容は、小人数教育の強化のため2年後期必修のプレ・ゼミを設置し、演習は必修4単位・選択4単位とし8単位で運用する、4年次の演習履修を条件に選択科目として卒業論文4単位を設ける、外国書講読は選択とする、2年後期必修4単位科目は通年化して必須選択科目群とする、コース別単位修得条件は撤廃するなどを骨子としていた。同年6月の

第3章 経済学部

教授会にはさらに、コース別履修制に替わる学系別履修科目群（5学系）の運用、選択必修科目群の拡大・全教官の担当・隔年開講、半期2単位講義科目の再編成と全教官の担当、他学部開講科目の選択科目化、などが提案され、大方の了承は得られたものの、なお検討課題が残された。教室の不足など城内の過密状況・学生への周知徹底・移行措置の問題などからみて、改革案の同年10月実施は危ぶまれるに至り、同7月教授会において実施時期を見送り、引き続き検討を進めることが決定された。

その後カリキュラムの改革は、1985年11月に選出・設置された新カリキュラム委員会の下で検討が進められ、1986年7月上旬の教授会に改革案が提起され、了承された。

コース制は廃止して履修の型をオリエンテーションで案内する。

専門科目（本講）を後期開講科目と前期開講科目に分け、2年生後期4単位講義は廃止する。受講年次は制限しない。

2年生を対象に基礎科目を設け、基礎演習、概説（理論・計量経済学、経済史、応用経済学、経済政策学、経営・情報科学の各概説）、基礎講義（社会科学概論、経済数学、簿記原理、情報処理実習）、外国書講読で構成し、各2単位とするが、基礎講義と外国書講読は全学年対象とする。

必修は演習8単位のみとし、選択必修は基礎科目から2科目4単位以上及び専門科目から20単位以上（ただし、各大講座から1科目4単位以上）の計24単位以上、選択科目は専門科目（他学部開講の3科目を含む）50単位以上、合計82単位とする。

この新カリキュラムは当面3年ぐらいをめどとすることが確認され、経済学部規程の一部改正や履修細則の検討を経て、同年秋から実施に移されたが、3、4年生に対する経過措置等をめぐって、その後も様々な手当てが加えられた。ともあれ、この改革はコース制を撤廃して必修の範囲を大幅に縮小し、基礎科目についても学生の選択権を強め、選択科目の範囲を拡大することによって、履修における学生の自主的な選択を尊重するという一つの流れを作ったといえよう。だが、新カリキュラムの下で後期開講専門科目に履修が集中し過ぎるなど、城内の過密状況も作用して、新たな対策が必要となり、キャンパス移転後の体制を検討するため、カリキュラム委員会を移転後まで存続させることが1988年3月の教授会で確認された。

（2）キャンパス総合移転への対応と学部の将来計画

総合移転候補地の決定と城内過密問題への対応

経済学部発足当初から教授会で懸案の課題となり続けたのは、キャンパス移転問題と城内の過密問題への対応である。移転地区の検討、移転先の建物配置・デザイン、経済学部の教官研究室・演習室・教室等の施設計画などを検討するため、1980（昭和55）年5月教授会で学部内に新キャンパス施設検討委員会が設置された。同委員会は総合移転実施特別委員会に向けて「金沢大学の総合移転計画に対する経済学部の当面の確認事項」を同年

9月にまとめ、教授会の了承を得た。経済学部を移転の第1グループとすることを認めた上で、要望事項として、キャンパス全体の造成完了後に経済学部建物の建設・移転を行うこと、候補地の選定・整地計画の策定においてマスタープランを優先的に作成すること、当初移転する学部の周辺の整地は完了させ、工事の騒音が研究・教育の支障とならないようにすること、共用的施設（生協食堂・売店、厚生施設など）を当初から建設し、暫定的に駐車場・運動施設・緑地帯を確保すること、冷暖房施設・非常勤講師用宿泊施設（教官の使用を兼ねる）を当初より建設すること、丸の内キャンパスとの暫定的な連絡体制（マイクロバス・乗用車・電話など）を用意すること、などを列挙した。また、事務部門が一本であり、教室など共有部分の多い文・法・経は最も近接して配置すること、教養部と図書館も近接配置し、冬季積雪に備えて図書館への連絡専用通路を設置すること、本部事務局は第1グループの終わりまでに移転することを「他部局との関連」について要望し、さらに関連公共施設については、寺町・小立野台に直接つながる道路と東部縦貫道路の早急な建設、一定間隔（15分位）での金沢市中心部からのバス路線の確保と市営など公営通学バスの運行の要求、当初移転学部用の舗装道路と工事用車両の専用道路の設置、学内・周辺道路への融雪装置の完備などを掲げ、城内跡地には「北陸経済統計情報センター」の設置を要望した。同委員会は続いて金川、角間両地区の総合的な比較検討を行い、その詳細な検討結果を同年10月中旬の教授会に報告し、同11月の教授会において、市中心部から6km以内であり、道路・地下水・造成計画について調査の結果、決定的な障害となる要素はないとの観点から、経済学部は角間地区を総合移転の最終候補地として認めることが決定された。同月の評議会で角間地区への移転が決まり、1981年3月評議会での学長の角間地区200haへの総合移転に関する所信表明が同年5月の評議会決定となって、角間地区への総合移転は本決まりとなった。

角間への総合移転決定後、教室や教官研究室の不足など城内の過密問題が深刻化した。経済学部においても授業や試験の時間割作成、集中講義の実施に支障が生じたのみならず、新たに着任する教官の研究室確保は急務の課題となった。このため、1982年9月末の教授会において研究室配分に関する委員が選出されて対応に当たり、教官室の不足に対しては法文2号館の教室の一部が研究室に模様替えされたほか、鴻志寮が転用されることになった。新任の若手教官が「第3病棟」と呼んだ別棟の仮住まいの誕生である。だが、1981年秋に150名の経済学部学生が専門課程に進学（28名は教養課程に残留）し、1984年度から修士課程がスタートし、1987年度から学生の臨時増募が始まる（1989年度まで毎年度10名、1990年度20名の予定）など、その後も城内の過密の要因は増大し続けた。1985（昭和60）年11月の教授会では、新キャンパスへ移転するまでの間、採用教官の教官研究室の一部は一室2人制になるのもやむを得ないことが了承されたが、1986年の夏に図書館に教室の一部や図書分室などを移すなどの過密対策が組まれて、教官研究室が2号館内に捻出された。文・法・経3学部の過密対策は三学部教官研究室対策委員連絡会、三学部図書委員会及び三学部教務委員連絡会において検討されてきたが、1986年7月の

第3章 経済学部

将来計画検討委員会において全学の過密問題は同委員会で検討すべきことが確認された。角間地区への移転を前提として、新たな永久建築物もプレハブ建造物も建てられないという状況の下で、過密対策はこの時期の重要な問題となり続けたのである。また、城内の教官・学生数の増大とともに自動車の駐車数が急増し、学生の駐車違反や部外者の駐車、騒音、バイクのスピードなど城内の交通問題対策も1984年ごろから重要な検討課題となり、1985年5月には三学部交通対策実務委員会が発足したのであった。

学部の将来計画と「地域経済ニューズレター」の発行

大学院修士課程の設置と並行して、経済学部発足の直後から幾つかの課題が検討の対象になり続けた。学部の将来計画、入試制度の改革、総合大学院人文・社会科学研究科の設置などである。学部の新将来計画については、1982年度に産業経営学部と教育研究施設としての地域・経済資料センター及び情報処理教育センターの構想が浮上した。前者は1983（昭和58）年4月に経済学部経済学科を経済学コース（学生140名）と経営学コース（学生54名）に組み替える計画に変更されたが、後者の二つのセンターは1984年度からの概算要求に計上された。当時は全学的に海洋学部、資源科学部、学内共同利用施設としての環日本海地域総合研究センター等の構想があり、それと並行して総合大学院の人文・社会科学系の概算要求の検討も進められていた。1987年度概算要求に際しては、文学部からの学内共同教育研究施設「日本海文化研究施設」を経済学部と法学部でバックアップする体制が追求されたが、地域経済資料センターの実質的な準備作業をも兼ねて「地域経済資料室」の設置が求められ、同年10月30日付けで「地域経済ニューズレター」（CURES News Letter）の第1号が発行された。季刊として年4号の発行を原則とし、巻頭言、研究報告（CURES Report）、学部スタッフの研究動向や関心などに関するCURES Salon、シンポジウム・研究会・内外調査の見分等を語るTopic、最新の情報技術等に関するInformation Processing、及び地域経済文献情報などからなり、各号とも経済学部のスタッフが各時期の経済的社会的要請にこたえて健筆を振るった。例えば1号から6号（1988年1月発行）までのCURESレポート

のテーマは、「円高不況深刻 - 能登合織物産地」（村田教官）、「『地域』の視点から円高不況、『構造調整』政策を考える」（伍賀教官）、「売上税をめぐる今後の問題点」（山村教官）、「四全総をどう読むか」（佐々木教官）、「新前川レポートの批判、地域経済のための政策視点」（海野教官）、「富栄養化と環境保全型農林業」（佐原教官）である。地域経済資料室の英文表記はCenter for Urban and Regional



写真3-9 47号まで発行された「地域経済ニューズレター」

Studies であり、バーミンガム大学の同名の機関 (CURS) の存在を意識して、CURES と略したのであったが、このニューズレターはその後も1998 (平成10) 年5月の第47号まで順調に発行され続けており、学部内の重要な季刊紙として定着し、地域の諸機関にも配布され、時には地元経済界からの執筆も依頼するなど地域との有益な交流の成果をも挙げるに至っている。

入試制度の改革と経済学部

学部発足からキャンパス移転に至る時期は、入試制度の改革が相次ぐ時期でもあった。1979年度に共通一次学力試験が導入され、経済学部は論述式・社会科 (政治・経済、世界史の2教科から1科目選択) の二次試験を課していたが、1982年度から1985年度以降の第二次試験の検討が開始され、論述式・社会科 (政治・経済、世界史、日本史の3教科から1題選択) に加え、外国語 (英語、ドイツ語、フランス語のうち1科目選択) または数学 (数1、代数、幾何、基礎解析) の選択制を導入し、あわせて商業に関する学科卒業者を対象とし、共通一次試験を課さない推薦入学制度 (若干名) の導入が決まった。1987年度入試をめぐる「受験機会の複数化」について経済学部教授会は当初、合格者の最終確定の困難さ、「かけもち受験の一般化」と独自の出題・選抜方法の困難、共通入試の抜本的検討の棚上げ、「水増し合格」への抵抗などから、否定的な見解が大勢を占めた (例えば1986年3月教授会の「学部意見」) が、志願者数の増加に伴う措置を講じつつ対応と検討を続け、1988年度9月の教授会において、1990年度入学者選抜試験は大学入試センター試験を5科目とし、第2次試験を連続方式A日程とし、分離・分割方式への変更は他大学の動向を見ながら改めて検討することを決めた。経済学部が前期日程と後期日程の分離・分割方式に移行したのは、角間キャンパス移転後である。この間、推薦入試は成果を挙げて定着した。だが、入試制度の改革が続くにつれて、募集・出題・採点などをめぐる作業量が増大し、定期試験や修士論文の審査を含め、暮れから春先にかけての日程が多忙を極めるようになったのは否定できない。

(3) 学術活動の活発化と研究テーマの動向

学術出版活動の活発化と経済学会活動の進展

学部の発足以降、学術出版活動は活発化した。『金沢大学法文学部論集経済学篇』に替わって1980年度から『金沢大学経済学部論集』が発刊され、論集編集委員会の下で毎年度2号が発行された。金沢大学経済学会の『金沢大学経済論集』も引き続き年1回のペースで発行され、1981年度からは『金沢大学学生論集』も経済学会から発行されるようになった。当初は学生のゼミ修了論文の一部と各ゼミナールの修了論文の一覧表を掲載したが、大学院修士課程の発足とともに修士論文の一部をも掲載するようになった。教官の『経済学部論集』も『経済論集』も、学内7カ所、学外292カ所 (国内285、国外7) の大学図

第3章 経済学部

書館や研究機関に送付され、教官の研究成果の発表と研究紀要の全国的交換・交流の重要な役割を果たした。だが、この時期の特筆すべき出版活動は、経済学部研究叢書の発刊である。叢書刊行委員会の下で、教授会の承認に基づき、経済学部教官の研究成果のうち著書または資料集として経済学研究上意義のあるものを出版する体制が整えられ、1986（昭和61）年3月に叢書第1号『近代石川県地域の研究』（橋本哲哉教官執筆）、1988年3月には第2号『社会概念の成立と古典派経済学』（山 知紀教官執筆）が発行された。「学生実験実習経費」によってゼミナールの共同論文の最終成果を印刷する動きが活発化したのも、この時期の特徴といえよう。

前記の教官・学生論集の発行を含めて、金沢大学経済学会の活動はこの時期にも着実に展開された。記録的な大雪に見舞われた1981年1月末の第5回大会では、伊東光晴千葉大学教授の記念講演「経済学は現実にとたえることができるか」に続いて、3年生実行委員による基調報告「80年時点における日本経済とその進むべき道」のほか、8本の4年生の報告に対して3年生のコメントが組まれた。1982年1月末の第6回大会も大雪の中であったが、翌年に着任が予定される玉井龍象神奈川大学教授が「ケインズ経済学とサプライサイド経済学」と題する記念講演を行い、5本の4年生修了論文が発表された。経済学会会報の発行が2年間途絶えたため、残念ながら第7回、第8回の記録は不確かであるが、第9回大会は1985年1月末に中村達也千葉大学教授の記念講演「現代経済学の課題」をもって開催された。理論、歴史、政策、会計・経営及び国際経済の5部門の分科会が設置され、3年生のゼミ共同研究を中心に報告が組まれたほか、4年生の個人研究報告3本が発表された。この年から大会報告は3年生が中心となり、会報には教官会員から学生会員へのメッセージが掲載されるようになった。1984年度に大学院修士課程が発足し、大学院生も経済学会会員となったのに伴い、1987年度から理事会には教官理事、学生理事に加えて院生理事が対等の資格で参加する体制が整えられた。1987年1月の大会では、杉本昭七京都大学経済研究所教授の講演「転換期の日本経済」と4分科会で10本のゼミ報告、1988年1月の大会は三村浩史京都大学教授の講演「人間居住政策とハウジング市場」と4部門で10本のゼミ報告が発表された。城内最後となった1989（平成元）年1月末の大会では、停



写真3-10 第10号まで発行を重ねた経済学部研究叢書

年退官される佐原教授の「環境と農業と」及び進藤教授の「封建的危機と『黄金のプラハ』」と題する最終講義が記念講演として行われ、五つの分科会で13本のゼミ報告が発表・討論された。1980年代前半期に演習修了論文の発表の場となった経済学会大会は、1980年代後半期には3年生の演習共同研究の他流試合の場として定着し、学生の自主的な勉学意欲を刺激する上で重要な役割を果たすようになった。経済学会はさらに、教官や院生による研究例会を組織し、北信越経済学生ゼミナール大会など学生の対外的な研究活動を支援するなど、経済学部の研究教育を支える役割を担ったのである。

日本経済の変貌と特定研究等のテーマ

法文学部の改組3分離が進んだ1970年代後半期は、第1次石油危機を契機に高度経済成長が終わって日本経済も世界的なスタグフレーションに見舞われた後、景気浮揚のため大規模な公共投資の膨張政策が行われ、その財源調達のため巨額の赤字国債が発行されて国の財政が危機に陥る時期であった。大平内閣が一般消費税の導入に失敗した後、1980年代は国の財政再建のための歳出削減と行政改革が至上命題となった。第1次石油危機以降、省資源・省エネ投資や先端技術の導入による合理化・省力化投資によって輸出競争力を高めていた日本の企業は、1979（昭和54）年イラン革命を契機とする第2次石油危機を乗り切っていたが、1983年の原油価格引き下げによって世界経済が回復局面に入り、日本経済も3年間の景気後退から脱却すると、輸出は激増し、欧米諸国、とりわけアメリカとの貿易摩擦が深刻化した。そして、1985年9月開催の先進5ヵ国蔵相会議においてドル高是正の協調介入が合意（プラザ合意）されて以降、急速な円高ドル安が進み、「円高不況」論や日本経済の空洞化論が展開される中で公定歩合の相次ぐ引き下げが実施され、異常な地価高騰や財テクブーム、バブル経済が進行することとなった。この変化は同時に、先端技術産業や情報サービス産業が急成長し、モノ・カネ・情報・ヒトの国際化が進み、国内ではテクノポリスやリゾート開発がブームの観を呈する過程でもあった。日本経済や財政のこうしたドラスティックな変貌が、経済学部の発足から角間キャンパスへの移転に至る時期の背景であった。

経済学部の特定研究経費のテーマには、この背景がおぼろげながら反映している。1980年度のテーマは「我が国における長期不況および不況対策とその社会的影響に関する研究 - 国際経済と地域経済にかかわる考察をふまえて - 」であり、1984年度には「1980年代後半以降の日本経済の展開と経済政策の課題」に変わり、1986年度以降は「高度情報化社会における地域経済政策の課題」となっている。特定研究は学部全体の共同研究的な意味合いを持つが、科学研究費の総合研究では1980年度から1982年度にかけて山村教官を代表者とし、佐原、橋本、小林の各教官を含み、東北地方から山陰地方まで全国の研究メンバーからなるグループが「水資源開発が農山村の自然環境及び地域社会に及ぼす諸影響に関する研究」を行った。また一般研究や奨励研究では、伍賀教官が「地域開発に伴う農村地域労働市場の構造変化に関する研究」（1980年度）、「現代の不安定就業労

第3章 経済学部

働者問題の社会的・経済的特質に関する研究」(1983年度)及び「現代の不安定雇用問題の社会的・経済的特質に関する国際比較」(1985年度)、田中教官が「経済時系列モデルにおける検定統計量の高次漸進理論の研究」(1983年度)、堀林教官が「コメコン諸国の経済発展に占める東西関係の意義について」(1983年度)及び「ハンガリー経済改革の現段階(1980年代)に関する実証的研究」(1985年度)、木村教官が「データフロー計算機におけるコード最適化問題の研究」(1985年度)、佐々木教官が「地方自治体における情報通信ネットワーク整備の費用と効果に関する研究」(1986年度)及び「国際化過程における北陸地域経済の活性化政策に関する実証的・理論的研究」(1987年度)を手がけている。教官数が急増したため、この時期の各教官の研究動向を著作や論集などに掲載された論文によって紹介するゆとりがないのは残念であるが、以上の例だけからでも、この時期の経済的社会的変貌が経済学部教官の研究動向に反映しているのを理解し得るであろう。

(4) 定員削減計画と経済学部の対応

国の財政危機と行政改革の下で作成された第6次国家公務員定員削減計画に対して、経済学部教授会は1981(昭和56)年12月3日、次のような学部教授会の見解をまとめて学長・事務局長・庶務部長に提出するとともに、評議会に臨んだ。

今般政府の「行政改革」の一環として第6次国家公務員定員削減計画が作成され、文部省の指示のもとに本学においても職員・教員74名の削減が計画されている。このことについて我々は深い憂慮の念を覚えるものである。

5次に亘るこれまでの定削の結果職員・教員の負担増は顕著である。我々は学生の協力を得ながら教育・研究機能の低下を防ぐべく努力してきたが、これ以上の定削は徒らに教職員の負担を強め、身分不相応なパート職員と外注の増加を招き、大学の機能を弱めるものと考え。当学部は社会的要請に応え大幅な学生定員増を受入れ、経済学部としての充実を開始したばかりであるが、既に創設の段階で適正教官定員の一部削減を受けている。また学部独自の事務部もない状況にある。したがって何の歯止めもないまま定員削減が進められるならば移転と拡充の直接の責任を負う学部教職員の意欲も減殺されることになる。

われわれは今後とも教育・研究に励むとともに事務組織の適切な改善に努力することを確認しつつ、文教活動上問題の多い今次定員削減計画に同意できないものであることを表明する。

同年12月4日開催の評議会においては、各部局から第6次定削は教育・研究及び事務処理上容認できない旨の見解・要望が表明され、評議会としても基本的には許容し難いものだと判断せざるを得ないとの結論に達したが、既に閣議決定がなされ通知があった以上学長としては執行せざるを得ず、教官5名の削減計画について部局への削減割り当てを決定

第7次定員削減計画についての経済学部の見解

先の評議会において第7次定員削減計画の本学への割当てが明らかにされた。すなわち、事務系職員61名、教官6名、看護婦3名、合計70名を向う5年間で削減するというものである。「行政改革」の名のもとに、国家公務員に対する定員削減が際限なく繰り返されていることにたいし、われわれは深い憂慮の念を抱いている。とりわけ、大学における研究と教育の遂行という社会的責任を担うものとして、今回の定員削減計画については、到底容認しうるものではない。

1. これまでも6次にわたる定員削減によって、研究・教育とそれを支える業務の遂行には大きな困難が生じてきたが、われわれはさまざまな努力によってその支障を最小限にとどめるべく努めてきた。しかし、こうした努力にも限界がある。特に、今回の事務系職員61名という数は文・法・経3学部と教養部の事務部を合わせた定員に匹敵するのであり、これが実施に移されたならば、本学の研究と教育は極めて深刻な事態に陥ることは明らかである。とりわけ、キャンパス移転を控えている本学にとって、定員削減がもたらす影響は計り知れない。

2. 本学部の事情を考慮するならば事態は一層深刻である。法文学部の三分離以降3学部1事務体制のままおかれ、しかも、キャンパス移転の第一陣としての準備体制や本学部の修士課程の設置も加わり、業務量の増大のなかで職員の負担は厳しさを増している。今回の定員削減計画は、業務の効率化、「合理化」によって凌ぎうる限界を超えている。

3. われわれは、定員削減が研究と教育にたいして重大な支障を及ぼしていることを、これまでも深刻に受けとめてきた。施設の過密状態がもたらしている教育上の障害に加えて、今回の定員削減は学生にたいする日常のサービスを著しく低下させるものであり、また、教官が事務処理を肩代りすることによる研究・教育へのしわよせも懸念される。

4. さらに、教官定員の削減は研究、教育にたいして直接的に重大な支障を及ぼすものである。経済学部設置に際し、当初予定していた定員を縮小された経緯を思い返すならば、本学部としては教官定員の削減を受け入れる余地は到底ありえない。

今日、「経済大国日本」への反省と文化国家としての世界への貢献が内外から求められている折、大学への機械的な定員削減の押しつけは、こうした時代的要請に逆行するものと言わざるをえない。われわれは、今後とも研究・教育の遂行という社会的責任をはたすべく、より一層の努力を重ねるとともに、今回の定員削減計画にたいして同意できないことを表明するものである。

1986年11月27日

金沢大学経済学部教授会

第3章 経済学部

するのはやむを得ないものとして審議を終了した（臨時評議会議事録）。この報告を受けた12月17日の経済学部教授会は、議事録中「第6次定員削減は許容しがたい」とする点について学長は公式に意見表明すべきだなどの見解を評議会に表明することになった。

1986年度末定員総数の5%を1987年度以降5年間に削減するという1986年8月閣議決定の第7次国家公務員定員削減計画に対しても、経済学部教授会は前頁のような見解をまとめ、学長をはじめ学内各方面に提示した。

同年12月はじめの臨時評議会においては、各部局ごとに定率により削減数を算出する方法を取らざるを得ず、1985年度実施の定年制施行に伴う定員減10を調整するなどの事務系定員削減計画原案が提示されたのに対し、大半の部局から第7次定員削減は容認し難いとの見解が表明され、評議会としても容認し難いという認識において一致したものの、閣議決定がなされ通知があった以上学長として執行せざるを得ないとの説明を、やむを得ないものとして審議を終えた（臨時評議会議事録）。この報告を受けた12月18日教授会においては、教官の定員削減をめぐって、定員数の少ない部局の融通性のなさ、学部改組による新設学部の事情、過去の実績（1969年に経済学科で経済史1名、金融論1名の削減あり）、学部改組時の計画人員からの3名削減という経済学部の事情を学長に伝えることが了承された。教官の定員削減は、第6次と同様、1986年度末定員に基づく比例案分による算出を基礎とし、定員の多い部局順に配分する原案が翌1987年2月はじめの教授会に報告され、定員削減は容認し難いものの、定員配分の原案はやむを得ないとして了承された。文・法・経3学部への教官定員削減の配分はなかったが、第6次定員削減の下で3学部では1984年度からトイレ清掃業務の外注が開始されるなど厳しい状況が生まれており、前記学部見解が指摘したように、事務系の第7次定員削減は移転直前の3学部に重大な影響をもたらしたのである。

（5）公開講座・キャンパス移転への対応

大学教育開放センターの公開講座への協力

ドラスティックな経済変貌が展開する中で、経済学部のスタッフは県市や北陸経済調査会など地域の研究機関や金沢経済同友会など経済団体への協力を積極的に行ったが、金沢大学大学教育開放センターの事業にも盛んに参加した。1982年度後期に「世界の中の日本経済」と題する長期講座を組み、山村教授ほか9名の教官が、戦後日本経済の特徴、高度成長とその挫折、財政危機と行財政改革、現代日本の食料問題、日本の社会保障、日本の企業経営の特徴、今日の労働問題と労働運動、金沢の都市経済論的考察、経済学の対立、ソ連・東欧の社会主義経済など10回の講義を行い、51名が受講した。1983年度には長期講座「技術革新下の経営管理技術」が生まれ、奥田教授など5名の学部教官と金沢経済大学の小西教授が、管理技術と経営戦略、「管理」とIE技法、管理技術とマーケティング戦略、経営管理技術としての財務会計、テクノロジー時代の管理と会計など、5回の講義を行い、

57名が受講した。1984年度は放送講座「経済を読む目 - 変化への対応 - 」が実施され、玉井教授はじめ6名の学部教官と銀行や経済研究機関の関係者ら3名が、1980年代の経済社会、個人消費の行方、景気の見方、物価上昇の原因、産業構造の転換と企業経営、高度情報化社会、金融の仕組みと「金融革新」、金融の国際化と為替レート、赤字に悩む国の台所、世界に生きる日本経済、新しい地域開発を求めて、北陸経済の流れと今後の課題、座談会「明日の地域経済と日本経済」など、13回の講義が10月から翌年1月にかけて放送された。1985年度は二つの講座が組まれた。一つは、奥田教授ら4名の教官による講座「現代経営と経営管理」であり、現代経営と経営管理、管理技術としての原価計算、経営管理とIE、経営分析の基本問題などについて7回の講義を行い、31名が受講した。第2は木村教官と山下助手による「女性のためのパソコン入門」であり、7回の講義が行われ、45名が参加した。1988年度には、佐原教授ら学部教官3名と教育学部の地井教授によるテレビ講座「新時代を迎えた世界と北陸の経済」が実施された。アメリカ経済と日本経済（国際化とは何か）、農業摩擦と日本農業、変わる中国経済と日中関係、社会主義経済の新たな動き（ペレストロイカとは何か）、日本経済とハイテク産業、現代の消費と生活（「消費ルネサンス」の実像）、税制改革と国民負担、高齢化社会と社会保障、北陸の新しい基幹産業、北陸農業・農村の展望、沿岸漁業振興と地域社会、徹底討論：北陸の内発型開発をめざして、など10月から年末にかけて13回の放映が行われた。これらの事業は、研究の成果を地域に還元するとともに、地域の経済社会問題と研究とのかかわりを学部のスタッフに意識させる契機ともなったのである。

角間キャンパス整備計画への対応と移転の実施

1981（昭和56）年6月評議会で金沢大学総合移転に関する経費が1982年度概算要求として了承され、概算要求中の土地取得費が決定すると、後者を含む諸施設の具体的な準備の段階に入るため、同年11月の教授会で新キャンパス施設検討委員会の委員数が3名から6名に増強された。全学の移転実施特別委員会では、ワーキンググループが1983年度概算要求に向けて新キャンパスのレイアウト・部局配置・施設などの検討を重ね、3学部キャンパス施設連絡会の協議をも経ながら、1982年度から教授会での審議が進められた。1983年度から1984年度にかけて90haの総合移転用地の基本設計や部局配置などが詰められていき、1984年秋には経済学部内施設（研究室、演習室、共同研究室、用務員室、学生控室など）の配置や広さ、エレベーター、トイレ、階段の設置場所・面積、講義室の面積などの検討が進み、1985年5月には新教官研究室のレイアウトも示され、同年秋には各教官研究室の設備備品の調査が行われるに至った。1986年1月、敷地造成計画について見直しが必要となったことが明らかとなり、年次計画の変更に伴う諸影響が懸念されたものの、1988年1月には、文学部・法学部・経済学部の建物の外装工事が同年暮れまでに終了し内装工事にかかること、移転作業の計画と実施は3学部移転設備連絡会議が当たることが報告された。同委員会は同年4月に3学部移転実施委員会と名称を変更して移

第3章 経済学部

転実施のための引っ越しの計画立案・実施の作業を担い、学部の引っ越しに関する問題の処理には新キャンパス施設検討委員会が当たった。同年9月には新校舎の教官室の配分が決まるとともに、角間第1次移転に際して庁舎管理・交通機関・大学会館食堂その他の稼働開始日などの要望事項が協議され、同年11月にはバス路線の要望事項が総合移転実施特別委員会に提出された。翌1989年1月には庁舎管理の施錠・解錠時間や移転物品（現有分）リストが報告され、書籍・消耗品等の移転量の調査に対する協力依頼が行われた。同年6月1日教授会において、移転作業は8月21日から31日にかけて行われる旨報告があり、文・法・経3学部は移転広報委員会を設置して7月に「角間キャンパス引越しガイド」を作成し、教職員・学生に配布した。引っ越し業者も決まり、梱包材料が配布されて各研究室の梱包作業が行われ、法文2号館はダンボール箱に埋もれた。附属図書館第2会議室における城内最後の経済学部教授会は7月20日であった。8月下旬、角間キャンパスへの引っ越しは予定どおり実施されたのである。開学以来約40年、二の丸の法文学部校舎への引っ越し以来、四半世紀にわたる研究と教育の時間が蓄積されているかのような城内キャンパスへの別れには、慌ただししい中にも、感慨無量のものがあつた。

4 「総合移転」から金沢大学改組へ

(1) 「総合移転」と大学改革、経済学部の拡充

「総合移転」と経済学部の拡充

経済学部の移転 1989（平成元）年8月下旬、経済学部は、金沢大学第1期総合移転の先陣を切る形で、文学部、法学部、中央図書館とともに、角間キャンパスへの移転を果たした。10月5日には竣工式、祝賀会が盛大に催され、この年度の後期からは新キャンパスでの授業が開始された。また、10月28日には宮本憲一大阪市立大学教授（当時）を迎えて「都市と大学」と題する記念講演会を開催している。こうして、長年にわたって準備されてきた移転がようやく現実のものとなったのである。

新キャンパスにおいて、経済学部は法経棟の3階の一部及び4・5階の全部を教官研究室や資料室、実習室などとして使用するとともに、講義室については、城内キャンパスと同様に、法学部、文学部と共同使用することとなった。なお、これに関連する施設面での拡充・整備としては、図書室や地域・経済資料室、情報処理実習室の拡充、大学全体のLAN（Local Area Network）による研究室間、他学部などとの連絡網の整備等が挙げられる。また、講義室数も城内の14室から29室へと増加し、マイク、スピーカー、AV機器の整備も行われている。さらに教員研究室も平均20m²であったのが24m²となり、冷暖房も完備された。全体として、学部の総面積は1,223m²から2,091m²へと拡大された。教官

及び学生の定員増や図書・資料類の激増に十分な対応のできない手狭な建物、情報化の進展への対応の遅れなど、旧キャンパスでのハードウェア面での問題が山積していた経済学部にとって、これらのハード面における改善は、大きな効果をもたらすものと期待されたのである。

ただ、当初は移転学部が少数であったためキャンパス全体が閑散としたものになってしまっていたことは否定できない。また金沢市中心部からは離れ、交通の便があまり良くなかった上に、キャンパス周囲に学生がたむろできるような場所がほとんどないことから、彼らにとって大学が足を運びにくい存在となってしまおうという現象も明らかになった。例えば、1990年に教務委員会によって行われた「学生生活時間調査」によれば、城内キャンパスのころと比べて大学に来る回数が「多くなった」と答える学生は4年生9名、3年生で4名にすぎず、逆に「少なくなった」のは4年生で114名、3年生でも86名に上っている。(その他、「変わらない」という回答は4年生27名、3年生64名)また、大学に居る時間も「長くなった」者が4年生14名、3年生15名であるのに対して「変わらない」が4年生22名、3年生36名、「短くなった」のは4年生112名、3年生も104名となっている。そして大学に来る回数が減ったり、居る時間が短くなった理由については、「空き時間を過ごす場所がない」「キャンパスらしい雰囲気がない」「交通が不便で、バス代も高い」などが挙げられている。さらにキャンパスに対する要望として、運動施設や休憩所、集会室など、授業時間以外の時間を自由に過ごせる「居場所」を求める声も強いことも、このような状況を反映したものと言えるだろう。移転直後の1990年3月に発行された『金沢大学経済学会会報』第10号に掲載された学生による「移転<激辛>座談会」の中でも、



写真3-1-1 角間キャンパス移転直後の法経棟

第3章 経済学部

「きれいだが、周りの景色が削られた山しかななくて、まるで自然破壊の教科書みたい。」「城内キャンパスがなつかしい。」など、新キャンパスに対して否定的な意見が多く見られる。

移転により生活の様々な面で影響を受けたのは、学生だけではない。キャンパスが片町や香林坊から遠くなってしまったために、教員の側も会議や授業の後、同僚教員や職員、学生たちと繁華街に繰り出して、更に交流を深めるという機会が減少した。また、学外での所用や会議への出席が極端に不便になったことは否定できない。移転実施委員として新キャンパス建設立案から実際の移転作業にまで直接かかわった橋本教授は、「もうしばらくここでの研究・教育・生活を続けて、学生諸君と我々が総意として判断するべき」「みずから選択した環境であるから、学部としての新しい道を模索せねばなるまいと思っている」としながらも、経済学部創立とワンセットで展開されてきた移転事業について、法文分離後、以前ほど頻繁でなくなりつつあった他学部との交流が、移転後の建物配置の関係で、「とくに文学部とは一層距離が離れたような気がする。」と、一抹の寂しさをも表している。（『金沢大学経済学会会報』第10号）

その後、城内他部局の移転、各種施設の建設に伴い、角間においてサークル活動などが



写真3-12 経済学部図書室



写真3-13 角間キャンパス移転直後ころの講義風景

行われるようになった。バスもいくらか増便され、キャンパスそのものにはぎわいを取り戻したかに見える。しかし逆に、駐車場不足、県道金沢～井波線の渋滞、さらには昼食時の生協食堂の混雑など、新たな問題が次々と発生し、根本的な解決策を見いだせないまま今日に至っている。特に駐車場問題については、角間地区交通対策実務委員会等の全学的議論を受け、経済学部教授会において、現在でもしばしば熱心な討論が行われている。

全学的にみた場合、城内キャンパスにとどまった上での発展には限界があったことは明らかであり、総合移転は必要不可欠であったと規定することはできる。しかし前記に挙げた種々の問題を抱えている現時点において、移転によるプラスマイナスを比較し、経済学部としてその総合評価を下すことは困難であろう。ただ、移転決定当時の教授会などでの議論においては全く予想されていなかった事態も起きており、移転候補地をめぐる議論も含めて、より綿密な討議、検討が必要であったことは指摘せざるを得ない。いずれにせよ、新キャンパスをどのように生かし、経済学部にとって有効に機能させていくのかはむしろ今後の課題となっていくであろう。

学部長・評議員の異動と教官の拡充・異動 移転終了後の新たな課題への取り組みに際して、経済学部のかじ取りを担う執行部は大変な重責を負っていた。まず、移転実施の陣頭指揮に当たった玉井学部長の後を受けて、1990（平成2）年には前田教授が学部長に、橋本教授、藤田教授が評議員に就任した。また玉井前学部長は図書館長に選出された。また1992年には橋本教授が学部長に、評議員には宮田教授、平館教授が就任した。1994年には平館教授が学部長に就任し、橋本教授が評議員として評議会メンバーに残るとともに、小林教授が新たに就任した。なお平館教授は、国立大学でははじめての女性学部長であった。後述する教養部廃止、教育学部改組に伴う大幅な改組、スタッフ受け入れのあった1996年には藤田教授が10年ぶりに学部長に就任し、海野教授、村田教授が評議員に就任した。また長く経済学部長あるいは評議員として学部並びに全学の管理運営に尽力してきた橋本教授が図書館長に選出された。1998年には宮田教授が学部長に就任し、伍賀教授、渡 教授が評議員に就任し、また橋本教授は図書館長に再任されている。

1990年代はスタッフの停年退官、異動などに伴い、30歳代を中心とする若手研究者を次々と迎えることとなった。まず1989年に停年退官した佐原教授の後任の環境経済論、農業経済論担当として柴田（市原）あかね講師（1992年助教授）が、進藤教授の後任の西洋経済史担当として平出尚道講師が、それぞれ1990年に着任した。平出講師はわずか2年足らずの後、1992年に青山学院大学に転出したため、その後任として、1993年には中島健二助教授を大垣女子短期大学から迎えている。1990年に停年退官した山村教授（金沢経済大学に赴任）の後任にあたる財政学担当としては、翌1991年に碓山洋講師（1993年助教授）が着任している。1992年に停年退官した前田教授（富山県立大学に赴任）の後任の計量経済学担当としては、1993年に加藤尚史助教授が着任している。ただ、加藤助教授は1997年には母校である南山大学に転出している。1997年に停年退官した柴田教授の後任の国際経済学担当としては辻村英之講師が、西端教授（金沢学院大学に赴任）

表3 - 6 経済学部教官の構成と異動

講座名	授業科目	氏名	異動
理論・計量 経済学	経済原論	藤田暁男	79助教、80教授
	現代経済理論	水谷良夫	81講師、83助教
	近代経済学	前田敬四郎	60講師、64助教、69教授、 92停年、富山県立大へ
	計量経済学	加藤尚史	93助教、97退職、南山大へ
	理論経済学	前田 隆	86助教、97教授
	統計学	平舘道子	70助教、79教授
	経済統計学	田中勝人	79講師、81助教、84転任、 一橋大へ
経済統計学 経済変動論 経済学図書室担当	経済統計学	後藤則行	87助教、96転任、東大へ
	経済変動論	村上和光	96教授
	経済学図書室担当	城山美和子	86助手
経済史学	西洋経済史	進藤牧郎	51講師、54助教、69教授、 89停年、四日市大へ
	社会思想史	永井義雄	83教授、84転任、名古屋大 へ
	経済学史	山邊知紀	69助手、79講師、80助教、 89教授
	社会思想史 西洋経済史	野村(中澤)眞理 平出尚道	89助教、96教授 90講師、92退職、青山学院 大へ
	西洋経済史	中島健二	93助教
	日本経済史	橋本哲哉	71講師、74助教、82教授
	現代日本経済史	林 宥一	81講師、83助教、90教授
	中国経済史	内山雅生	82講師、84助教、91教授、 94転任、宇都宮大へ
	アジア経済史	弁納才一	95助教
	応用経済学	財政学	山村勝郎
財政学 地方財政論		碓山 洋 小林 昭	91講師、93助教 64助手、70講師、74助教、 82教授
金融論		藤澤正也	65教授、82停年、龍谷大へ、 94死亡
金融経済論 金融経済論		宮田美智也 松本久雄	70講師、74助教、82教授 83教授、96停年、新潟経営 大へ
金融制度論 国際経済学		加藤峰弘 柴田固弘	97講師 67講師、69助教、80教授、 97停年
国際経済学 世界経済論		辻村英之 村田 武	98講師 81助教、86教授、98転任、

	社会保障論 社会保障論 社会政策論	保坂哲哉 横山壽一 伍賀一道	九州大へ 80教授、86退職、上智大へ 87助教、96教授 79講師、80助教、89教授
経済政策学	経済政策原理 経済政策論 地域経済論 地域経済論 環境経済論 環境経済論 生活科学 比較経済体制論 国際公共経済学 地域スポーツ・健康政策 環日本海地域論 ヨーロッパ経済統合論 地域・経済資料室担当 海外交流室担当	玉井龍象 海野八尋 中村剛治郎 佐々木雅幸 佐原甲吉 市原(柴田)あかね 的場信樹 堀林 巧 吉居(竹内)史子 吉野安之 鶴園 裕 上條 勇 松田(二口)弘子 宮崎(佐藤)悦子	83教授、94停年、福井県立 大へ、97死亡 74講師、78助教、86教授 81講師、83助教、84転任、 横国大へ 85助教、92教授 83教授、89停年、91死亡 90講師、92助教 95助教 81講師、83助教、91教授 96講師、98助教 96教授 96助教、97教授 96助教、97教授 84助手 94助手
経営・情報科学	経営学 経営管理論 会計学原理 管理会計論 経営工学 経営工学 経営情報論 情報科学 情報科学 数理情報科学 情報コミュニケーション論 情報処理実習室担当 情報処理実習室担当	奥田耕一 澤田 幹 大野 浩 吉村文雄 西端 敏 田口直樹 白石弘幸 木村春彦 飯島泰裕 渡邊 力 桑野英正 山下邦弘 高田良宏	72教授、86退職、名古屋学 院大へ 89講師、91助教 68講師、73助教、81教授 83助教、86教授 81教授、97停年、金沢学院 大へ 98講師 96助教 84助教、92転任、金大工学 部へ 94講師、96助教 96教授 96教授 83助手、92転任、北陸先端 大へ 92助手
国際社会情報論	健康社会情報論 ヨーロッパ社会文化論 比較社会思想 英米社会文化論 東アジア社会情報論 社会言語学	盛 大衛 合澤 賢 丸山珪一 平田 恩 南 相環 西嶋義憲	96教授 96教授 96教授 96教授 96助教 96助教

講座外	凌 星光	90教授、92退職
	グアドチェンコフ,A.I	92助教、93退職
	ジュソーム,J.R.E.	92助教、93退職
	王 勝今	93助教、94退職
	ギブソン,J.G.	93助教、94退職
	バラチャンデイラン,G.	94助教、95退職
	龍 世祥	96講師、97助教
	パンダ,N.K.	96助教、97退職
	イアルナゾフ,D.S.	97講師
	サーレル,S.	98講師

注) 授業科目名は、1998年度在籍の教官については、1998年度現在のものである。

の後任の経営工学担当としては、田口直樹講師が、それぞれ1998年に着任している。なお、1994年に停年退官した経済政策原理担当の玉井教授（福井県立大学に赴任、1997年逝去）の後任人事については、同科目担当とせず、新たに設けられた科目である国際公共経済論担当教官として、1996年に竹内史子講師（1998年助教授）が着任している。また1996年に停年退官した松本教授（新潟経営大学に赴任）の担当していた金融経済論については、これまで金融制度論担当であった宮田教授がこれに当たり、新たに金融制度論担当として1997年に加藤峰弘講師が着任している。1994年に中国経済史担当の内山教授が宇都宮大学に転出したのに伴う採用人事については、科目をアジア経済史と変更した上で、弁納才一助教授が1995年に着任している。1992年には、情報科学担当の木村助教授が本学工学部に配置換えとなり、また同時に情報処理実習室担当の山下助手が北陸先端科学技術大学院大学に転出することとなり、経済学部における情報関連教育、情報化対応の遅れが懸念された時期もあったが、後者については1993年に本学総合情報処理センター技官であった高田良宏助手が、また前者については1994年に飯島泰裕講師（1996年助教授）が着任している。このほか、1996年には後藤助教授が東京大学へ、1998年には村田教授が九州大学へそれぞれ転出している。

このほかの人事に関連する動向としては、1992年度に認められた教官定員2名増に伴う新スタッフとして、1994年に的場信樹助教授（生活科学担当）、1996年に白石弘幸助教授（経営情報論担当、信州大学より転入）がそれぞれ着任している。さらに、1996年の大幅改組、国際社会論大講座の開設に伴い、教育学部から1名、教養部から11名のスタッフを迎えている。また、1990年より開始された短期外国人教官制度によりこれまでに多数のスタッフを迎えているが、これらの動向については、後に詳細に紹介する。

また、教務員の体制について見るならば、1990年にそれまでの塚本眞佐子事務官の異動に伴い中村外紀子事務官が配置され、西野正子事務官との2人体制がしばらく続いたが、西野事務官の定年退職と学術研究協力係の新設（後述）のあった1993年度からは、長ら

く続いた教務員2人体制を断念せざるを得なくなった。なお、1998年には中村事務官の定年退職の後、新たに廣田和子事務官が配置され、教官スタッフの研究、教育両面を支えている。

大学院社会環境科学研究科の設置 移転が一段落した後の経済学部にとっての最重要課題は、大学院博士課程の設置であった。もとより小規模な学部のため、修士課程とは異なり、単独で博士課程を持つことは不可能であったが、ほかの人文・社会科学系の学部との共同による大学院設置は、経済学部設置当時より、しばしば議論されてきたところであった。そして1991年5月9日の臨時教授会で正式に議題として取り上げられ、「インター・ファカルティ」とすることなどの基本方針が示された。これ以降、学部間の調整や対文部省交渉などの機会あるごとに教授会での詳細な報告、議論が行われるようになったのである。教授会資料によれば、同年11月14日には文部省に提出する「見直し案」の検討、1992年4月9日には「国際社会文化研究科」設置案についての資料配付が行われ、その後5月11日の実務委員会における「2講座4専攻」案の提示（それまでは2講座6専攻案であった）と名称を「社会環境科学研究科」とする最終的なプラン提示を受け、夏ごろから学部としても、設置審へ提出するための各教官の個人データの作成、事務組織の見直しなどの具体的作業に入っている。なお、この問題に関しては当初より「学部をベースとしてかわること、全学的課題と関係づけないこと」が確認されており、学部全体として取り組んでいくという基本姿勢は最後まで崩されていない。ただ、参加スタッフの選出、担当科目名の設定などをめぐってはしばしば議論となり、特に、情報伝達が十分になされていないのではないか、という疑念が出されることもあった。

このような過程を経て、社会環境科学研究科は1993年度に設置され、経済学部教官はそのスタート時から12名がスタッフとして参加した。その後完成年次を迎えた1996年度には科目の見直しなどにより、さらに数名の教官を参加させることができ、今日に至っている。そして、経済学部教官が主任指導教官となっている者や本学経済学研究科修士課程を修了した者からも、既に数名が博士号（学術博士）を取得し、国内外の学界での活躍を始めている者がみられる。中でも龍世祥、イアルナゾフ・ディミター・サボフ(I. Dimitre. S.)の両名は、後述の本学部短期外国人教員（講師）として採用されている。

なお社会環境科学研究科設置に伴い、法文経事務組織上の再編の一環として新たに「学術研究協力係」が設置されたが、これにより、各学部教務員が一名ずつ削減されたことも付記されるべきであろう。

大学改革と経済学部改革

「大綱化」の時代と大学の自己評価 1989（平成元）年7月、大学設置基準が改定され、いわゆる「大綱化」の時代を迎えた。これを受け、翌年5月17日教授会では「大学教育部会における審議の概要について」及び「大学院教育部会における審議の概要について」討議が行われ、9月20日教授会において、経済学部としての意見書を採択している。その主

第3章 経済学部

旨は専門教育科目への偏重を避け、一般教育科目の必要単位を確保する措置が取られるべきこと、教育・研究活力を高めるために、高等教育財政の改善が望まれること、となっている。

この後、1991年11月14日教授会では経済学部教育等検討委員会中間報告が、同年12月19日教授会では同報告その2、さらに翌年1月16日教授会では同報告その3が提示され、経済学部としての改革議論が本格化したことがうかがわれる。

また、1993年度新生より適用された教養課程・専門課程間の区分廃止に伴う教養教育の責任、一貫教育のための具体的提案などについても、カリキュラム改革論議とあわせて、しばしば議論されている。

「大綱化」の時代は、大学に自己点検評価を課する時代でもある。金沢大学「白書」とも呼ばれる『金沢大学の教育と理念』（1992年3月18日発行）を受けて、6月4日教授会で「大学評価について」が議題として取り上げられ、学部としての自己点検・評価への取り組みが本格化する。そして村田教授を編集委員長として、1996年1月に『積水成淵』と題する100ページにわたる自己点検評価報告書が出版されている。

教養部廃止、教育学部改組と経済学部改革 1990年代後半の最大の「大学改革」は、教養部廃止及び教育学部改組に伴う一連の動向であった。もとより、これらの課題は部局自治に基づいて処理されるべきものであり、経済学部として何らかの意思表示をすることは必ずしも適切とも考えられない。しかし他方で、それらは他部局の人員配置、入学定員、研究教育体制、管理体制等にも大きな影響を与えることは必至であり、当該部局以外もまた大きな関心を寄せざるを得ない。そこで、経済学部でも1993（平成5）年11月18日教授会において、「金沢大学及び学部の将来構想について」が議題として取り上げられて以降、ほぼ毎回のよう同様の議題が設定され、教養部並びに全学の動向が詳細に報告され、学部としての対応、将来構想検討が継続的に議論されるようになった。この後2年間あまりの動きは非常に複雑かつ多様なもので、それらのすべてを記すことはできないが、主要な動きは以下のとおりである。

1993年12月16日：教授会において「最近の全学の動向に即応し、併せて学部の将来構想を検討するため」に「経済学部将来計画検討委員会」の設置。

1994年3月：教養部廃止に伴う新学部構想（「国際人間科学部」）設置が困難になったことを受け、学部への相当数の教官受け入れをにらんだ1大講座増設を骨子とする経済学部改組案について中間報告。

1994年4月：平成7年度概算要求に、新大講座「国際社会文化論大講座」設置要求を含む。

1994年10月7日：教養部において、経済学部改組計画の説明会を開催。

1995年3月ころ：教育学部の改組に伴う学部改組の議論も開始。学部としては、教官定員1名、学生定員10名の増加を要求することになる。

1995年4月：平成8年度概算要求で、1大講座（国際社会情報論大講座）増設及び教

官、学生定員の増加を要求。なお、改組計画、概算要求作成に当たって、同年4月ごろ、企業及び学生を対象としたアンケート調査が行われている。

1995年秋ごろ：概算要求が認められたことを受け、「経済学部改革のための受入委員会」を中心に、改組に伴う実務作業が本格化。

1996年2月15日教授会：11名の教官を教養部から受け入れることを承認。

1996年3月6日教授会：1名の教官を教育学部から受け入れることを承認。

こうして、1997年度より新スタッフを迎えて、経済学部は表3 - 7のように、6大講座、教官定員52名、入学定員225名（臨時増募分を含む）の体制となったのである。

これに伴い、教養部から移行してきたのは、吉野安之教授（地域スポーツ・健康政策）、上條勇助教授（ヨーロッパ経済統合論、同年中に教授に昇任）、鶴園裕助教授（環日本海地域論、同年中に教授に昇任）、渡力教授（数理情報科学）、桑野英正教授（情報コミュニケーション論）、合澤賢教授（ヨーロッパ社会文化論）、平田恩教授（英米社会文化論）、丸山珪一教授（比較社会思想）、盛大衛教授（健康社会情報論）、南相瓊助教授（東アジア社会情報論）、西嶋義憲助教授（社会言語学）の11名、教育学部から移行してきたのは村上和光教授（経済変動論）1名である。

この改組は全学的な動きの中で実現したものであり、そのプランニングや手続きなどにおいて、経済学部自身の意向が最優先されたわけではない。その意味では「見切り発車」的な側面があったことは否定できない。ただ学部としては、廃止、改組が決定するまで、教養部、教育学部における議論について常に中立的な立場を堅持し続け、また移行教官に対しても学部の管理運営方針、教育方針を丁寧に説明するとともに、個別ヒアリングを実施し、差別的待遇や教育上での過重負担がなされないよう、努力を続けてきたとの自負はある。しかし、異動してくる各スタッフの意向や意思を完全に把握していたとは断言できない側面を残したことは事実である。また、受入数が合計12名にも及ぶ極めて大規模な改組であったため、当初予想し得なかった問題や、検討が不十分であった課題が現在までも残されていることは否定できない。大学院経済学研究科における授業担当問題、学部教育の中で専門基礎的な位置付けがされている共通科目の担当問題、教養教育及び専門教育の在り方についての認識の微妙なずれ、経済学部としてのアイデンティティーの持ち方に関する相互理解の不足、そして学部研究・教育体制の中での新設大講座の位置付けのあいまいさなど、教授会等において幾度となく激論が交わされ続けている事項も少なくない。また、移行してきた後も教官の研究室は

表3 - 7 教官組織及び配置数

大講座名	教官組織					入学定員
	教授	助教授	講師	助手	計	
理論・計量経済学	4	3		1	8	225 (臨時増募20名を含む)
経済史学	3	3			6	
応用経済学	6	1			7	
経済政策学	6	3		1	10	
経営・情報科学	5	3		2	10	
国際社会情報論	4	3			7	
講座外・学科目外	2	2			4	
合計	30	18	0	4	52	

第3章 経済学部

旧教養部棟（現総合教育棟）に置かれたままであるため、会議等以外で日常的に顔を合わせる機会が極めて少なく、コミュニケーションをとることのできる態勢が整っていないことが、これらの問題の解決を遅らせている側面も看過できない。教官定員約50名となった経済学部が一体となって教育研究活動に取り組んでいくことができるまでには、今しばらくの時間が必要であると思われる。

「大学改革」の影響 課程区分廃止、教養部廃止と教育学部改組に伴う大幅な教官の配置換えは、経済学部の教育体制にも大きな影響をもたらした。

まず、教養的科目への「全学出勤方式」実施によって、全教官が少なくとも1～2年に一度は教養的科目2単位を担当することになった。逆に、教養部から移ってきた教官は、これまでの教養的科目担当コマ数がほとんど変化しないまま、専門教育にもある程度タッチするようになり、相互に、教育に対する負担が増大してしまった。

他方、学生は必ずしも早期に教養的科目の単位をそろえる必要がなくなったことから、これらの単位の取得ペースが遅くなり、近年では、旧来の専門課程進学時である2年生前期終了までに必要単位数をすべて取得する者は約半数にすぎなくなっている。そしてまた、これらの学生の専門科目単位取得ペースが早くなっているわけではない。要するに、課程区分廃止時に全学的に掲げられたテーマである「くさび型」の教育がうまく機能していない状況にあるのである。この件についてはしばしば議論されてきたところであり、その目指すべき方向について必ずしも学部全体の了解が得られているわけではないが、1995、1997、1998年度に相次いで実施されたカリキュラム改革は、後述する学生の経済学並びに社会科学全般に対する理解力や知識の不足を背景に、専門科目を前倒しする方向で動いている。

（2）1990年代の政治・経済動向と経済学教育・研究の動向

1990年代の政治・経済動向と経済学教育・研究の変革

年号が「平成」へと変わった20世紀最後の約10年間は、日本国内並びに世界全体の政治経済動向がかつてないほど大きな変革を見せた時代であり、そのことが経済学部の研究・教育体制や組織編成にも大きな影響を与えている。そこでまず、国内外の動向を簡単に整理しておく。

国内外の政治・経済体制の変革と経済学部への影響

ベルリンの壁崩壊（1989年11月）と東西ドイツ統一（1990年）、ソ連ほか東欧諸国での市場経済体制への移行と政治体制の民主化、ソ連崩壊と新生ロシアの誕生（1991年）などソ連、東欧諸国での政治経済体制の改革が相次いで起きた。これにより、いわゆる冷戦体制は終結したが、市場経済への移行は、多くの国で、必ずしもスムーズに展開せず、相当の混乱を招くことにもなった。また、冷戦体制終結に伴い、民族・宗教的

対立がクローズアップされた。それらは全体主義的特徴を持っていた旧社会主義国家体制やその他の枠組みから人々の意識が解放されようとする過程であったと位置付けることもできるが、他方で多くの新たな紛争と犠牲を伴った。

また、中国における改革開放路線の推進と経済の発展、ASEAN諸国の経済成長急速化などが進み、日本企業のASEAN進出も顕著になる。ただ、あまりにも急速な発展は様々な混乱をも誘発し、各国で都市部・地方間の地域格差や富裕層・貧困層間の所得格差が拡大した。また、必ずしも政治的経済的基盤の十分でない諸国では、1997（平成9）年後半ごろより金融不安に端を発する経済危機に見舞われるなど、その将来性について不透明な部分が残っていることも現実である。

こうした動向を受け、経済学部では堀林教授の担当する計画経済論を比較経済体制論へと名称変更し、また新任の弁納助教授の担当科目を前任者（内山教授）の中国経済史ではなく、アジア経済史として、研究教育を充実させたほか、新設科目として国際公共経済論を設置し、国際研究の充実を図っている。また、東欧や中国、ロシア（ソ連）の研究者との個人レベル、学部レベルでの交流を進展させ、この問題へ大きな関心を向けることになった。

環境保護問題や人権問題、生活関連問題などへの注目もこれまでより一層大きなものとなり、各種の国際会議やシンポジウムも活発化した。また、そうした動きの中で、特にNGO（非政府組織）やNPO（非営利組織）が大きな役割を担うようになったことは特筆される。学部では多くの教官がこうした傾向に関心を寄せ、ゼミナールや講義で取り上げる一方で、自らの研究にもこれを反映させていくことになる。また新設科目として生活科学を設置してからはNPO関連の研究会が組織されるなど、この傾向に拍車がかかっている。

バブル経済の崩壊とそれに続く「平成不況」の長期化など、国内経済情勢の不安定化に伴い、各企業では急速にリストラクチャリングが進められ、日本経済そのものの先行き不透明感が増大した。また、これまでの「日本的経済システム」や「日本的経営システム」を否定する論調がマスコミ、学界で多く聞かれるようになった。特に近年では、日本の政治・経済構造を「世界に通用するものにする」ことを名目とした「不況からの脱却」論議とあいまって、21世紀に向けて、規制緩和、行財政改革、金融ビッグバンなどの実行・促進はもはや不可避のものとして位置付けられつつあるようにもみえる。しかし、実際にこれらを国民生活にどのような影響があるのか、どのように生かしていくことができるか、必ずしも十分な議論が行われていない面があり、経済学部内でも種々の議論が展開されている。また、学生にとっても身近な問題を含んでいるため、後述する経済学会大会におけるパネルディスカッションでもこれらの問題がしばしば取り上げられている。なお、行財政改革の影響は「効率化」の名の下に大学運営、学部運営の改革を迫るものであり、その面でも様々な影響をもたらしていることも記されねばならないだろう。

第3章 経済学部

前記のような既存の政治経済システムの限界の露呈を機に新たに現れてきた多様な枠組みが国内でもしばしば取り上げられるようになってきた。環境問題や消費者保護問題、女性の社会参加問題、地方分権論などの視点がこの議論の中で積極的に取り上げられていることは言うまでもない。現時点では実効を伴っていない課題も少なくないが、特に金沢大学のような地方大学、また、従来より地域研究に重点を置いてきた経済学部にとっては重視されるべき問題である。

「情報化」の進展とコンピュータ技術の急速な発展、特にインターネットの普及は研究教育活動にも大きな影響をもたらすものとして、各機関でその取り組みが急務とされている。経済学部でも多くの教官が研究教育の両面でこうした先端技術を利用し始めている。また学生の関心も高く、情報処理実習の科目受講者や情報処理実習室の利用は、この数年、相当増大してきている。このため新設科目として経営情報論を設置したほか、情報処理実習室の施設拡充、図書室や地域・経済資料室、教務員室へのパソコン設置と学内LANへの接続の促進など、ハード・ソフト両面での整備が進められている。

経済学研究の枠組み変化と研究活動の活発化 こうした諸動向を受け、経済学という学問そのものの見直しが要求されるようになった。というよりも、これまでより多角的な視点からの分析が必要になり、経済学部教官の研究方向も、バラエティに富んだ旺盛なものとなってきた。個々の教員の研究内容について触れる余裕はないが、経済学部研究叢書の刊行頻度の高まり、経済学部論集や経済論集における論文投稿の状況を見ても、この傾向は明確に現れている。

参考までに1990年代に入ってから刊行された研究叢書を列挙しておこう。

第3号 松本久雄『金問題と貨幣・信用論』(1990年3月刊行)

第4号 内山雅生『中国華北農村経済研究序説』(1990年3月刊行)

第5号 堀林巧『ハンガリーにおける改革の軌跡 - 経済分権化から政治的多元化へ(1968~1989年) - 』(1990年3月刊行)

第6号 村田武『現代農業保護貿易の研究』(1990年12月刊行)

第7号 佐々木雅幸『現代北陸地域経済論 - グローバルな地域再編成と内発的発展 - 』(1992年3月刊行)

第8号 平舘道子『ベジアン理論と回帰分析』(1993年3月刊行)

第9号 村上和光『信用創造の理論』(1997年3月刊行)

第10号 王勝今・藤田暁男・龍世祥『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ - 体制転換と政策開放 - 』(1997年3月刊行)

これ以外にも、例えば、地球環境サミット(1992年ブラジルで開催)参加など環境問題への取り組み、諫早湾干拓地問題など、公共投資と環境保全の関係に関する積極的な発言、協同組合やNPOに関する研究会の設立、高齢化社会を迎えての医療・福祉問題の分析、環日本海交流に関する研究、マルチメディア時代を象徴する情報ネットワーク活用の研究など、いずれも時代変化と経済学研究領域の広がりを反映した研究成果が数多く見られる。

また、北陸経済調査会や北陸郵政局など、地元各種団体との連携の中で生まれた地域産業、地域振興、環境、福祉などに関する研究成果も数多く発表されている。

しかし他方で、数名の教官の停年退官の影響もあって、伝統的なマルクス主義経済学の中核を成してきた原理研究が影を潜めつつある現状は、必ずしも「時代の流れ」として片付けることのできない問題を含んでいるようにも思われる。経済学が狭義の「経済現象」分析にとどまらず、その研究領域を広げ、より広範な社会科学全般を見据える視野をも包み込みもうとしていくことに対しては異論を挟む余地はなからうが、それが焦点の定まらない単なる研究関心の拡散とならないよう、注意を払う必要が生まれてきていることも重要なのである。

カリキュラム改革 この時期の最大のカリキュラム改革は、1994年度新入生より実施されたものであった。その主要内容は以下のとおりである。

「経済学概説」(1年生必修科目)の設置

2年生必修科目としての外国語文献研究、基礎演習の設置

教養的科目における「指定科目」制の導入

専門科目における「領域制」の導入

このうち に関しては、その後「教官群」を設定し、各教員の専門分野間の関連性を学生に明示するなどの工夫を重ね、今日に至っている。また については、「外国語文献研究」の負担軽減、「基礎演習」の1年生前期への実施前倒しが、それぞれ1997年度新入生、1998年度新入生から実施されるという変更が行われている。

いったん実施が決定されながら、その後、教授会で大きな議論になったのが 及び についてであった。

は、学部としての専門教育を効果的に行っていく上で、その基礎を成すと考えられる科目の履修を促す手段として実施されたものである。しかし、教養的科目の履修状況にかかわる問題であるため、当然ながらその担当教官の多大な協力なしには実施が不可能なものであった。最初数年は科目担当者の協力的姿勢もあり、さほど大きな混乱はなかったのであるが、教養部廃止に伴う教養的科目「全学出動態勢」がとられるようになってからは、その科目担当者が飛躍的に増大し、必ずしも理解、協力を得ることが容易ではない場合も出てきたのである。また、本来「教養的」な科目として設定されているのに、経済学専門教育の基礎科目的な位置付けが行われることに対する批判も根強いものがあつた。そこで1997年には廃止せざるを得なくなり、その代替措置として、科目編成及び時間割の工夫により、経済学部教官が担当する教養的科目の履修を極力推奨していくこととなったのである。

は、4単位科目を六つの「領域」にグルーピングし、学生はそのうちから一つの領域を選び、その中で所要の単位数を取得することを卒業要件とするものである。領域選択についての学生側の自主選択を保証した上で、ある程度関連した科目を系統的に履修していくことができるように設定されたガイドラインとしての役割を果たすものとして、その効

第3章 経済学部

果が大いに期待されたものである。しかし、実際の運用上の問題点が幾つか指摘され、結局、実施直前に「凍結」されることとなり、カリキュラム委員会などでの検討を継続している現状である。

総じて、1990年代のカリキュラム改革は、時代の要請と「くさび型カリキュラム」を骨子とする大学改革の精神にこたえるための試行錯誤の産物であったといえることができる。ただ、あまりにも頻繁な改革は、学生のみならず教員、事務方にも多くの混乱を招く危険性を持つものであり、より長期的な視点からの改革が望まれている。

他方で、先に述べた政治経済動向を反映する形で、この時期に相次いで新設科目の設定、既設科目の名称変更が行われるなど、教育の充実を図ろうとする意識と動向は、かつてないほど大きなものとなっているということも見逃すことはできない。前述のように新設科目として国際公共経済論、生活科学、経営情報論が設置され、中国経済史がアジア経済史に、計画経済論が比較経済体制論に名称変更されたほか、近代経済学分野の研究教育体制の充実を図るため、「計量経済学」を廃止し、かわって「近代経済学」を「近代経済学Ⅰ」「近代経済学Ⅱ」へと再編している。また情報化対応として、「情報処理実習」を「情報処理実習Ⅰ」「情報処理実習Ⅱ」(いずれも2単位)と拡充している。

入試制度の改革

入試制度の多様化 教育体制の見直しは、入試制度改革にも影響を与えた。

1992年度の共通一次試験の廃止と大学入試センター試験の開始、さらには個別学力検査の全国的な分離・分割方式導入の傾向を受け、経済学部でも1991年度入試より、前期日程入学定員170名(推薦入試定員10名を含む)、後期日程入学定員30名とする分離・分割方式への移行に踏み切った。全国統一的な試験方式が確立されていく中で、経済学部としての独自性を打ち出しながら、なおかつバランスのとれた学力検査を行っていくにはどのような方式が望ましいのか、この方式が決定されるまでには、入試制度検討委員会及び教授会において相当の議論が積み重ねられたが、その結果、推薦入試をこれまでどおり堅持するとともに、前期日程入試を英・数・国3科目から2科目を選択する方式と社会科(日本史、世界史、地理、政治経済のうち1科目を選択)1科目のみを受験する方式に分け、後期日程入試では英文を含めた長文を素材とした小論文を入試科目とする、という非常にバラエティに富んだ制度となった。

制度変更に伴う混乱は特に生じなかったが、後期日程入試においては初年度競争倍率が10倍を超え、2段階選抜(足切り)を行うかどうか大きな問題となった。採点スタッフの負担と採点期間の短さを考慮し、当初の規定によれば競争率が8倍を超えた場合は足切りを行うことがあるとされていたのだが、全国的に足切り制度そのものが批判を浴び、文部省からも極力行わないようにという強い要請があったため、結局これをのまざるを得ない事態となったのである。なお、この経験を踏まえ、次年度からは足切りラインを10倍へと変更、さらにその次年度からは制度そのものを撤廃している。また、1992年度からは

大学入試センター試験と個別学力検査の配点比率を1対1へ変更（後期入試について。なお初年度は1対4であった。）し、いわゆる逆転率を抑える措置をとったこともあり、倍率そのものは若干ダウンする傾向にある。

このほか、平成に入ってから入試に関連する動向としては、頻繁な入学定員の変更が挙げられる。すなわち、科目等拡充に伴う1992（平成4）年からの15名増、教育学部改組に伴う1996年度から10名増、また1997年度、1998年度にはそれぞれ臨時増募分返還に伴い、各10名ずつの減、という経緯を経て今日に至っている。

また、18歳人口の減少への対応と、教員・職員の負担減を目指して、さらに2000年度より、新たな推薦入試を加えた入試制度改革が予定されている。

なお、経済学部の教育・研究方針、現状、そして前述の各種改革について、高等学校や受験生、そして一般に対して幅広く広報していく必要があるとの認識から、90年代にはほぼ3年に1度の割合で、コンスタントに『経済学部案内』が発行され、その内容も徐々に充実したものとなってきている。

大学院修士課程（経済学研究科）における改革 この時期の修士課程の特徴としては、全体的な入学志願者の増大、特に留学生と社会人受験生の増大が挙げられる。1988年度は志願者数6名、入学者数4名であったのが、1995年度には志願者数26名（うち外国人留学生7名、社会人5名）、入学者数11名（うち留学生4名、社会人3名）にまで伸張している。日本社会の国際化を促進し、多角的な国際交流を目指すために、1988年度より私費外国人留学生特別選抜を、また社会人の再教育に対する地域社会の期待にこたえるために、1993年度より社会人特別選抜を実施してきた成果が現れてきたということができよう。このため、大学院生の顔ぶれは極めて多彩なものとなり、学部全体の研究活動、国際交流活動にも多大な影響を与えている。

（3）国際交流の進展

地域からの国際化と環日本海交流の本格化 前述のように中国の開放・改革やソ連邦の解体と新生ロシアの誕生などが起こった1990年代には、経済学部にとって、環日本海地域間の国際交流（経済交流、文化交流を含む）が本格化した時期に当たる。

このような中で、本学部教官・学生の組織である金沢大学経済学会は、（財）地域振興研究所の後援を受け、1990年1月26日にイルクーツク国民経済大学からM・ジョーミナ教授を団長にした4名の研究者を迎えて、「日本海地域における開発と経済交流に関する日ソシンポジウム」を開催した。そして、このシンポジウムの準備を通して、山村教授、藤田教授、橋本教授、村田教授らを中心に、「環日本海国際学術交流協会」が発足した。これは、幅広い学術交流・協力を目的とした共同調査、研究者派遣、学生交流などの諸事業に取り組み、またそのための交流基金を作ることを目的としていた。

その他、各種のシンポジウム、講演会、研究会が相次いで開催され、地域に根ざした国

第3章 経済学部

際的研究・学术交流は着実に成果を上げている。

国際学术交流協定等の締結と環日本海学会設立への寄与 経済学部が進めてきた国際学术交流協定等の締結は、全学の国際化をリードする形で進められてきたといっても過言ではない。

1990（平成2）年12月17日には、イルクーツク国民経済大学（現イルクーツク経済科学アカデミー）と、1992年6月16日には中国吉林省の東北師範大学社会科学部と、同年7月20日にはロシア・ウラジオストクの極東国立総合大学東洋学部（現極東国立総合大学付属東洋大学）と、学术交流協定が締結されている。

こうした協定を基に、環日本海国際学术交流協会がつくる交流基金、地域の団体・企業や自治体の財政的支援を受けて、地道な国際交流が継続されている。

1992年2月24日には東北師範大学から曹序教授を迎えた「中国東北経済開発と図們江に関するシンポジウム」、同年6月にはイルクーツク国民経済大学のヴィノクーロフ学長を招聘して研究会や学术交流の促進についての協議を行った。

1993年2月には、吉林省経済技術社会発展研究センターの馬宝興副所長を招いて、「中国の経済改革と東北地域開発」と題する研究会を開催した。

また同年6月10・11日には、日本学術会議経済研究地域体制研究連絡委員会との共催により、「日本海学术交流金沢シンポジウム - 新たな地域間交流をどう展望するか」を開催した。これは、1年に近い準備の下、学部の総力を挙げるとともに、石川県と金沢市の国際会議助成を受け、さらに中日新聞社と石川テレビの支援の下に、内外から延べ500名以上にも上る多数の参加者を得て、盛大に行われたものである。そして、経済学部教官が編集責任者となって、この報告集を『環日本海交流の政治経済学』（桂書房：1995年）として刊行している。また、同シンポジウムでの決議に基づき、翌1994年11月には環日本海学会が設立されて、学際性、地域的国際性、国際的地域性を特徴とし現在でも活発な活動を続けている。（山村名誉教授が副会長に就任）特に1995年11月には第1回研究大会が金沢で開催されるなど、経済学部の複数の教官もこれに積極的にかかわっている。

短期外国人教員制の導入と外国人研究員の受け入れ 学部としての国際交流の促進、学生の強い刺激と国際感覚の植え付けを期待し、外国人研究者を短期の教員として採用する制度が導入されたのが1990年度である。これは1982（昭和57）年法律第89号「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」に基づくもので、いわゆる「教員任期制」とは全く性格が異なる。ちょうど前年度より臨時増募に伴う教官定員2名増が認められ、この活用策として1989年度に「講座外教授問題検討委員会」により出された提案を受け、実施されたものである。1990年度に中国・社会科学院の凌星光研究員を教授として迎えたのを皮切りに、1992（平成4）年にはロシア・極東国立総合大学東洋学部のアンドレ・グラドチェンコフ(A. Gradchencov)助教授（本学部では助教授、以下のカッコ内も同様）、アメリカ・ワシントン州立大学農村社会学部のレイモンド・A・ジュソーム, Jr.(R. A. Jussaume, Jr.)助教授（助教授）を迎えた。1993年にはイギリス・バー

ミンガム大学公共政策学部のジョン・ギブソン(J. G. Gibson)助教授(助教授)、1994年には中国・吉林大学社会学部学部長の王勝今教授(助教授)とインド・デリー大学のバラチャンドラン・ゴピンダサマイ(G. Balatchandirane)講師(助教授)、1996年には中国吉林省出身で本学大学院社会環境科学研究科博士課程を修了した龍世祥(講師)及びインド・デリー大学助手などを勤めたナビン・クマール・パンダ(N. K. Panda)(助教授)、1997年にはブルガリア出身で本学大学院社会環境科学研究科博士課程を修了したイアルナゾフ・ディミター(I. Dimitre)(講師)、そして1998年にはドイツ・ボン大学に学び、本学部にも研究員として在籍した経験を持つサーレル・スヴェン(S. Sven)(講師)がそれぞれ着任して、短期間ではあるが、積極的な研究教育活動を行っている。その多様な顔ぶれと幅広い視野は、学生のみならず教官にも新鮮な刺激を与え、研究レベルの向上に大きく貢献している。また特に、大学院社会環境科学研究科を修了し博士号を取得した者の任用は、本学部の研究者養成機関としての整備を示すものとして注目される。

このほか、1990年代にはしばしば外国人研究員が在籍するようになる。その国籍は、アイルランド、韓国、スウェーデンなど、更に多岐にわたっている。彼らは正規の教官ではないため、教育上の義務は持たないが、研究会や共同研究、講義やゼミへの出席を通じて教官や学生との交流を深め、国際交流の進展に大きく寄与している。

留学生受け入れの増大 1990年ごろを境に、経済学部の留学生受け入れは急増し、現在まで学部及び大学院経済学研究科に在籍する留学生数は、正規生、研究生などを含め、毎年25～30名で推移している。

海外交流室の設置 国際交流が環日本海地域間交流にとどまるものではないことは言うまでもない。前記のように、欧米諸国との交流も含めた国際交流が急速に進む中で、研究者、学生の渡航手続きや受け入れ手続き、外務省等関係官庁との折衝、全学的な動きとの連絡調整、シンポジウム・講演会の準備等に関する事務量も膨大なものとなった。そこで1994年2月17日教授会において海外交流担当助手を採用する方針が確認され、同年12月1日、宮崎悦子助手の採用に伴い、海外交流室を開設した。また、新たに海外交流委員会が設置され、大学本部とも連絡を取り合いながら、国際交流に伴う諸問題の解決を図る態勢が整えられた。しかし、国際化の進展とはすなわち多様な文化、風俗を受け入れ、共存できる社会を形成していくことであり、学部全体をみた場合、そのような環境が完全に整備されたということは、今のところできないのが現状である。1992年度概算要求より毎年強く要望してきた留学生教育担当の専任教官(講師)の配置がいまだに認められていないことも、この大きな要因となっている。宮崎助手は赴任に当たって経済学会から受けたインタビューの中で「日本は経済大国で豊かだと言われているけど、本当にそうだろうか。農村・都市問題で苦しんでいる人もいるんだってことを伝えていきたい。私自身としては日本のいい所も悪い所も伝えられると思っていて、国をこえてどういう社会をつくっていくかをともに考えていきたい。」と語っているが、これまでの経済学部は、そのような方向に向かっての土台をようやく整えつつある段階である、と評価することができよう。

(4) 経済学会の動向と学生の生活・気質

経済学会の動向

まず、1年に1回開催される経済学会大会では、学生、教官のより幅広い参加と討論の充実を目指して、幾つかの試みが行われた。1991年度（1992年1月開催）は「21世紀への展望と日本経済」、また1992年度（1993年1月開催）は「市場経済について考える」を共通テーマとして掲げ、早い段階から各ゼミナールがこれに取り組むことのできるような配慮を行ったし、翌1993年度（1994年1月開催）からは、「20世紀を問う」を今世紀中の共通テーマとして打ち出し、討論の成果を翌年へ生かす試みも進行中である。また、1992年度大会からは、共通テーマにあわせて、教官及び学内外の様々な方々を招いてのパネルディスカッションを行い、学生の関心を高める工夫がなされている。ちなみに、これまでに外部から招いたパネラーは、石原多賀子金沢市教育長（1995年度）、坂本森男石川県総務部長、毎田雄一コマニー株式会社CD研究室研究員、望月南穂氏（有）ワークショップ・むぎ代表取締役（以上1996年度）、山下俊冶金沢公共職業安定所業務次長、近藤守ひろびろ共同作業所事務長（以上1997年度）ら、非常に多岐にわたっている。他方、記念講演でも、1990年度に池上惇京都大学教授、1992年度に佐藤経明日本大学教授、1994年度に宮本憲一立命館大学教授、1995年度に宇沢弘文中央大学教授、1997年度に熊沢誠甲南大学教授をそれぞれ迎えている。現在では、学会大会は講演会、シンポジウム、ゼミナール単位の報告の3本の柱を持つものとなっているのである。

1991年度より経済学部研究会が年間3、4回開催されるようになり、ほぼ定例化している。これは、前述のように移転に伴い不足がちになった教官間のコミュニケーションを補い、学部全体の研究レベルを向上させる目的で開かれているもので、大学院生、学生にも公開されている。このほか、前述の各種国際シンポジウムや講演会を通じての海外交流に積極的に取り組むようになったことも、この時期の経済学会活動の特徴といえる。

1990年代の学生気質と生活

入試制度の多様化により、様々な関心、得意分野を持つ学生が経済学部に入学するようになったことは既に述べた。しかし、それは他方で、大学において経済学を学ぶための基礎的な知識や理念を身につけないまま専門的な教育を受けようとする学生の増加という皮肉な現象をも招いた。また、高等学校における受験偏重的な教育がこうした事態に拍車をかけることともなり、公式、非公式の場での教官間の話題にもしばしば上ようになった。例えば、1996（平成8）年6月にカリキュラム委員会が行ったアンケートによれば、高校時代に「政経」または「商業経済」の科目が「あった」という回答は563名中311名（約55%）にとどまり、さらにそのどちらかを実際に履修していた者は192名（全体の約34%）にすぎない。またこれらの科目を履修してこなかったにもかかわらず、本学の教養

的科目のうちの「経済学」を未履修である者は40名にも上り、多くの教官に「いったい何を目的に経済学部に入ってきたのだ。」と嘆かせる結果となっている。

また、1994（平成6）年に全学的に行われた「第1回学生生活実態調査」によれば、「進学したい学問・学科があったから」経済学部に入學したという回答はわずか15%弱で、全学部中最低水準にとどまり、経済学への関心の薄さを物語っている。

ただ、この原因をすべて高校や学生側に求めることは正しくない。世界的な政治経済変動により、既存の経済学への一般的信頼が弱まっていること、それを受けて新たな学問的枠組みの構築に多くの研究者が取り組んでいるものの、不透明で分かりにくいと思われる部分が多いこと、さらには本学経済学部としても、全学的改組の中でカリキュラムや授業編成、教育体系の大幅な見直しを迫られているにもかかわらず、その対応が十分でないことも、挙げておかななくてはならない。

他方、1995年の阪神大震災、1997年の日本海沖ロシアタンカー重油流出事故などに端を発してボランティア活動に積極的に取り組む者、単身で海外留学にチャレンジする者などは年々増加する傾向にあり、これまでとは別の形での社会参加を目指す学生が出現していることは、学部全体にとって大きな励みともなっている。

1997年度より、企業と大学との間のいわゆる「就職協定」が廃止され、採用活動は完全にフリーな状態で行われるようになった。この結果、3年生の学年末試験時期前から始まり、夏休みを終了してもなお相当数の者が内定を得ることができずに活動を続けるというように、就職活動そのものが長期化かつ激化した。このことが学部教育に与える影響の深刻さは増すばかりで、既に4年生が履修する授業の運営に支障を来し始めている。



写真3-14 学位授与式において学部長の祝辞を聞く卒業生たち（1998年3月）

第3章 経済学部

また、これと直接かかわる問題ではないが、就職活動の際の女子学生に対する面接官などによるセクシャル・ハラスメント問題も一部で起きており、学部として、就職委員に女性教官を加えるなどの処置をとっている。

いずれにせよ、これまで学部としてあまり真剣にかかわってこなかった就職関連活動にも、何らかの配慮、対応をなすべき時代に入ったと言えることはできる。今後、インターンシップ制や通年採用制を導入しようとする企業の数も少なくなく、その動向が注目されるところである。

(5) 結び

1990年代における「大学改革」は、もともと外部からの要請にこたえる形で展開されてきたものである。それはある意味で、あらかじめ到達点が定められており、真の意味で学部の自主自立的な改革が行われてきたと評価することは残念ながらできない。にもかかわらず種々の「改革」の試みの過程で、担当コマ数の増大、各種委員会への出席など、公務の煩雑化と教職員全体の負担増が深刻な状況になるという現実が確実に進行している。ところが、1997年度より開始された第9次定員削減の中で、経済学部も2000年度に助手定員1名を削減することが決定されている。(その後、工学部との交渉で2年前倒し実施に変更。ただし残り2年間については、工学部より定員を借用)この計画に関しては「教職員の業務過重がもはや合理化によっては凌ぐことができないほどの厳しさになっている。新たな定員削減の実施は本学部を機能停止に追い込むことになるといっても過言ではあるまい。」との立場から、1998年1月9日教授会において経済学部としての「反対決議」を採択しているが、現在のところその実施は確実であり、影響が危惧されている。

そのほかにも、全国的な大学改革の要求を受けて、大学全体で種々の「改革」議論が進行しており、その中には、学長補佐体制に代表される全学的な管理運営機構の強化・見直し、教員任期制の導入をめぐる動向など、これまでの経済学部運営のルールに重大な影響を及ぼす可能性があるものも少なくない。研究・教育の見地から経済学部にとって必要な改革が断行されるべきであることは言うまでもないが、それらが学部運営の自治の根幹をなす教授会機能にいかなる変質をもたらすものなのか、また長期的視点からの研究・教育に及ぼされる影響はどの程度のものとなるのか、大学人として十分に認識しておかねばならない。経済学部としての真のアイデンティティーが問われる時代がやって来つつあると考えられるのである。

附 録

略年表

西暦	年号	月日	事 項
1949	昭和24	5.31	金沢大学法文学部設置。法学科第3類として経済学関係学科目の開設。
1953	昭和28	1.18	石川法経学会の結成発表、第1回研究発表。
1953	昭和28	4. 8	法文学部教授会で法学科第3類の経済学科への分科を決定。学科主任・丸岡教授。
1953	昭和28	4.	学内措置により経済学科を編成。教養課程終了後の学生の経済学科への分属決まる。
1958	昭和33		文科系学部の学生定員約10%削減。法学科（経済含む）は20名減の180名へ。
1961	昭和36		金沢大学経済学会設立。金沢大学経済論集発刊（12月）
1963	昭和38		法文学部新校舎への移転。
1965	昭和40	4. 1	経済学科設置。経営経済学を経営統計学に改称。
1966	昭和41	4. 1	経済史と社会政策を設置（経済学科学年進行）
1966	昭和41	5.16	金沢大学法文学部論集法経篇を法学科論集と経済学科論集に分割することを決定。
1966	昭和41	12.30	鎌田久明教授逝去。
1967	昭和42	4. 1	統計学設置（同上）、経営学を分離。
1968	昭和43	4. 1	金融論設置（同上）、財政学を分離。8学科目となる。
1968	昭和43	9. 1	和田三良教授逝去。
1968	昭和43	10. 3	丸岡淳夫教授逝去。
1969	昭和44	4. 1	法文学部専攻科経済学専攻設置。
1971	昭和46	5.	経済学科学生自治会結成。
1973	昭和48	2. 6	法文学部2号館竣工。経済学科の引っ越し。
1973	昭和48	4. 1	石井俊之教授停年退官。
1974	昭和49	12. 1	非常勤の事務補佐員を雇用（1975年3月末まで）
1975	昭和50		金沢大学経済学会規約改正（学会運営への教官・学生の対等参加）
1976	昭和51	2. 9	松井春雄助教授逝去。
1976	昭和51	5.10	近代経済学設置。9学科目となる。
1978	昭和53	3.25	金沢大学経済学会会報第1号発行。
1979	昭和54	4. 1	安藤次郎教授停年退官。
1979	昭和54	10.14	前田恵美子助手逝去。
1980	昭和55	1.21	第1回経済学部設置準備委員会。
1980	昭和55	4. 1	金沢大学経済学部発足。4月9日第1回経済学部教授会。
1980	昭和55	5.28	新キャンパス施設検討委員会設置（81.11.19: 拡充して新キャンパス準備委員会へ）
1980	昭和55	11.12	新キャンパス最終候補地として角間地区を認めることを決定。
1981	昭和56	12. 3	「第6次定員削減計画に対する経済学部教授会の見解」採択。
1982	昭和57	4. 1	藤沢正也教授停年退官。
1982	昭和57	7.13	経済学部叢書刊行委員会設置（各大講座より1名）

第3章 経済学部

1984	昭和 59	4. 1	法文学部専攻科経済学専攻廃止。大学院経済学研究科修士課程設置。
1984	昭和 59	5. 17	1985年度からの推薦入試導入を決定（商業に関する学科卒業見込み者を対象とする）。
1986	昭和 61	7. 10	カリキュラム改革のために経済学部規程の一部改正を承認。
1986	昭和 61	10. 30	「地域経済ニュースレター」第1号発行。
1986	昭和 61	11. 27	「第7次定員削減計画についての経済学部の見解」を採択。
1987	昭和 62	9. 24	外国人教員招へい検討委員会設置の決定。
1988	昭和 63	4. 1	経済学部入学定員改訂（臨時増募20）：1学科5大講座学生200。
1989	平成 元	4. 1	進藤牧郎教授及び佐原甲吉教授停年退官。
1989	平成 元	8. 21	角間キャンパスへの移転作業開始。
1989	平成 元	10. 6	1991年度入試から分離・分割方式を導入することを決定。
1990	平成 2	4. 1	山村勝郎教授停年退官。
1990	平成 2	3. 16	短期外国人教員制の第1号として凌星光教授着任。
1990	平成 2	12. 17	イルクーツク国民経済大学と学術交流協定締結。
1992	平成 4	4. 1	前田敬一郎教授停年退官。
1992	平成 4	4. 1	経済学部入学定員改訂（15名増）。この後学年進行で教官定員も教授1、助教1増となる。
1992	平成 4	6. 4	大学院経済学研究科において1993年度入試より社会人特別選抜を実施することを決定。
1992	平成 4	6. 16	中国・東北師範大学社会科学部と学術交流協定締結。
1992	平成 4	7. 20	ロシア・極東国立総合大学東洋学部と学術交流協定締結。
1993	平成 5	4. 1	大学院社会環境科学研究科設置。
1993	平成 5	4. 1	新年度入学生より教養課程・専門課程の区別を廃止。
1994	平成 6	4. 1	玉井龍象教授停年退官。
1994	平成 6	4. 1	新年度入学生より大幅なカリキュラム改革を実施。
1994	平成 6	12. 1	海外交流担当の宮崎悦子助手着任に伴い海外交流室を設置。
1996	平成 8	3. 18	経済学部自己点検評価報告書「積水成淵」刊行。
1996	平成 8	4. 1	教養部廃止、教育学部改組に伴う学部改組で、教養部より11名、教育学部より1名の教官を受け入れ。入学定員は10名増で225名となる。
1996	平成 8	4. 1	松本久雄教授停年退官。
1997	平成 9	4. 1	柴田固弘教授及び西端敏教授停年退官。
1997	平成 9	4. 1	経済学部入学定員改訂（10名減）。
1998	平成 10	1. 9	「第9次定員削減計画についての反対決議」を採択。
1998	平成 10	4. 1	経済学部入学定員改訂（10名減）。